

みずほアジア・オセアニア経済情報

2010年4月（季刊）

目次

アジア概況	1
韓国	4
台湾	6
香港	8
シンガポール	10
タイ	12
マレーシア	14
インドネシア	16
フィリピン	18
中国	20
インド	22
ベトナム	24
オーストラリア	26
主要経済指標	28

【アジア概況：一部で踊り場も基調は拡大】

- 2009年10～12月期の景気は、輸出や内需の拡大で、概ね堅調に推移。NIEsの一角は低成長・マイナス成長に止まったものの、これは踊り場を迎えたということであり、景気の拡大基調は続いていると判断している。
- 中国は、消費喚起策の実施などにより、引き続き高成長を持続する見通し。その他のアジア諸国・地域では、先進国経済の持ち直しや、中国の高成長などを背景に、輸出主導で景気の拡大が続くとみられる。

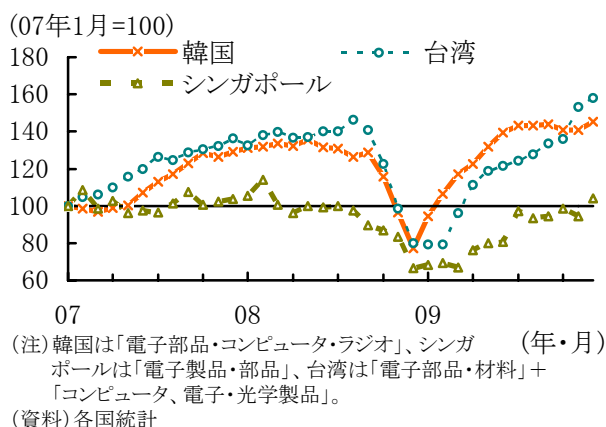
1. 景気の現状～拡大基調続く、韓国とシンガポールは踊り場

2009年10～12月期のアジア経済は、輸出増加と、それに伴う設備投資や雇用環境の改善などを背景に、多くの国・地域で順調に拡大した。同期の実質GDP成長率（前期比年率）を見ると、中国は+11.3%（人民銀行試算）と、7～9月期とほぼ同水準の高成長が続いている。NIEsはまちまちで、台湾は+18.0%、香港は+9.5%と高い経済成長を実現したものの、7～9月期に二桁成長を遂げた韓国とシンガポールは、それぞれ+0.7%、▲2.8%と、景気拡大ペースに急ブレーキがかかった。ASEAN4では、タイは+15.3%、フィリピンは+3.5%と成長率にばらつきはあるものの、前期比を開示しないインドネシアとマレーシアを含め、総じて経済は順調に拡大している。

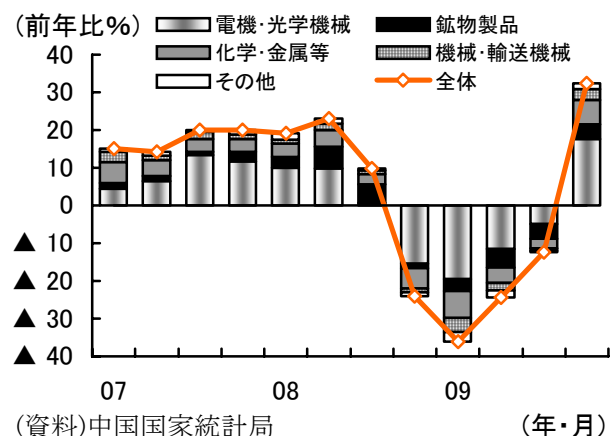
まず中国を見ると、経済は引き続き投資主導で拡大しており、特に在庫投資が加速している模様である。個人消費も緩やかに増加しており、雇用・所得環境の明確な改善は見られないものの、引き続き減税・補助金などの政策効果が表れている。減少傾向が長引いていた輸出（通関ベース、ドル建て）も、欧米向けの持ち直しで、09年10～12月期には、わずかながら前年比プラスとなった。

次にNIEs・ASEAN4に目を転じると、多くの国・地域で、IT関連製品の輸出は順調に拡大しており、それに伴いIT生産が活発化している（図表1）。インドネシアは、IT関連製品の主要な生産国ではないが、エネルギーや金属などが主導する形で、やはり輸出が伸びている。各国・地域とも、特に好調なのは引き続き対中輸出であり（図表2）、NIEs・ASEAN4と中国との間の貿易量増大により、中継貿易拠点である香港も大きな恩恵を受けている。IT関連製品の輸出拡大を受け、各国・地域の電機メーカーや半導体メーカーなどがけん引役となり、設備投資や在庫投資も増加基調となって

（図表 1）IT生産



（図表 2）中国のNIEs・ASEAN4からの輸入



いる。こうした輸出と投資の拡大により、雇用環境も概ね改善傾向となっており、台湾や香港などでは、所得についても回復の兆しが出始めている。景気は、民需主導による自律的な回復色を、徐々に強めていると言えよう。

なお、韓国とシンガポールは、既に見た通り、例外的に低成長・マイナス成長にとどまった。ただし、①中国の高成長が続くなど輸出環境は引き続き良好、②輸出の回復を受けて企業活動が概ね拡大基調で推移している、といった状況から判断すると、両国経済は踊り場を迎えたものの、回復基調が大きく崩れたわけではないと見ている。

2. 今後の展望～全体に景気拡大ペースは鈍化へ

まず、10年の景気について考えてみたい。

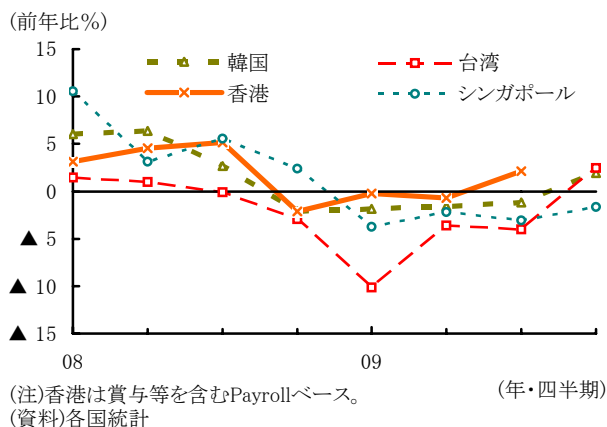
高成長が続く中国では、不動産バブルや、一部の素材産業などの過剰投資に対する警戒感が強まってきている。このため、各種投資プロジェクトに対する管理厳格化、預金準備率引き上げといった対応が取られている。情報産業など、政府が振興を目論む戦略産業への投資は維持されるものの、09年の景気拡大をけん引した固定資産投資全体の伸びは、基本的に抑制される方向にある。それに伴い、景気拡大の勢いは鈍化していくだろう。

ただし、先進国経済の持ち直しと、新興国経済の成長持続が見込まれることから、輸出の増加基調は維持されよう。それに伴い、雇用・所得環境の改善が予想されるほか、減税・補助金といった消費喚起策も引き続き実施される見込みであり、個人消費は堅調な拡大が見込まれる。このため、中国経済は、大きく減速せず、高成長が続くと予想される。

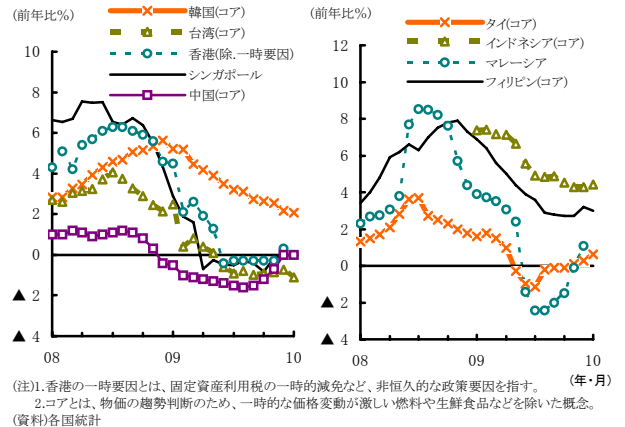
NIEs・ASEAN4では、引き続きIT関連製品を中心に、輸出が拡大する見通しである。中国では、薄型テレビ、パソコン、携帯電話など、主要なIT最終製品の需要が軒並み強く、米国などでもパソコン販売が回復しているためである。設備投資は、輸出関連で引き続き好調に推移する見通しであるほか、後述する個人消費の回復を背景に、徐々に内需関連でも増加基調となる。輸出と設備投資の拡大を受け、雇用環境は引き続き改善傾向となり、また一部で既に始まっている所得環境の改善（図表3）も、NIEs・ASEAN4全体に広がりを見せるであろう。

一方、輸出と共に、09年4～6月期以降の景気拡大を力強く支えてきた在庫投資は、在庫復元の動きが一巡し、伸びが大きく鈍化するであろう。また、輸出と民間最終需要の持ち直しを受け、09年の景気を下支えしてきた景気対策の必要性は薄れてきており、徐々に縮小される見通しである。こ

（図表 3） 名目賃金



（図表 4） 消費者物価上昇率



のため、09年4～6月期から10～12月期にかけて一時期見られたような、非常にハイペースな経済成長の局面は終わり、今後は巡航速度へと近づいてゆくであろう。

11年に入ると、米国経済の減速が見込まれるため、輸出の伸びの鈍化を通じて、アジアの景気も全体にやや減速するであろう。ただし、景気の減速幅は、小さなものに止まる見通しである。そう考える主たる理由は、①米国の景気が減速するとはいえ、同国でも設備投資は引き続き堅調となる見通しであることから、パソコンなどにかかわるIT関連製品の需要拡大は続く、②欧州経済の緩やかな持ち直しが見込まれる、③アジア経済は10年までに自律回復色を強めている見通しで、内需とアジア域内向け輸出は順調に拡大する、といったところである。

なお、足元で、CPIの上昇や、不動産バブルの膨張に対する懸念から、中国、マレーシアなど複数の国・地域で利上げ観測が浮上している。金利上昇は投資抑制要因となるが、実体経済にどの程度の悪影響が及ぶであろうか。まずCPIは、上昇しているとは言っても、天候に大きく左右される食品価格上昇の影響が大きい。こうした一時的要因を除いたコアベースのCPI上昇率は、比較的落ち着いている国・地域が依然多い(図表4)。次に不動産バブルの問題だが、国・地域によって状況が異なるので、一概に評価することは難しい。ただし、不動産価格の上昇は、実体経済の改善、不動産賃料収入の上昇といったファンダメンタルズの改善を伴っているケースが多く、必ずしも深刻なバブルが生じているとは限らない。中国、韓国、香港、シンガポールなどの政府は、既に不動産融資規制の強化など、利上げ以外の措置を講じており、その効果を見極めようとしている。以上から、実体経済に大きな悪影響が及ぶほどの利上げが実施される可能性は、当面低いと見る。いずれにせよ、CPIと不動産価格の動向については、今後とも特に注意を払う必要がある。

以上の点を踏まえ、10年の実質GDP成長率は、NIEsが+4.9%(前回+4.6%)、ASEAN4が+4.7%(前回+4.3%)、中国が+9.7%(前回+9.7%)、11年は、NIEsが+4.2%(前回+4.2%)、ASEAN4が+4.5%(前回+4.2%)、中国が+9.2%(前回+9.2%)と予測した。

(図表 5) アジア経済予測

(単位：%)

	2008年	2009年	2010年		2011年	
				前回		前回
アジア	7.0	5.4	8.0	7.8	7.5	7.5
NIEs	1.7	-0.9	4.9	4.6	4.2	4.2
韓国	2.2	0.2	4.6	4.6	4.3	4.3
台湾	0.7	-1.9	5.9	5.2	4.3	4.3
香港	2.1	-2.7	4.1	3.4	4.0	4.0
シンガポール	1.4	-2.0	4.7	4.2	3.8	3.8
ASEAN4	4.5	1.2	4.7	4.3	4.5	4.2
タイ	2.5	-2.3	5.0	3.7	4.5	3.6
マレーシア	4.6	-1.7	5.3	4.9	4.8	4.7
インドネシア	6.0	4.5	5.0	5.0	5.1	5.1
フィリピン	3.8	0.9	2.3	2.3	2.2	2.2
中国	9.6	8.7	9.7	9.7	9.2	9.2

(注)1. 実質GDP成長率(前年比)。網掛けは予測値。

2. 平均値はIMFによる2008年GDPシェア(購買力平価ベース)により計算。

3. 前回欄は『2009・10・11年度内外経済見通し』(10年2月17日)での予測値。

(資料)各国統計、みずほ総合研究所

稲垣博史

03-3591-1379

【 韓国 】

- 2009年10～12月期の実質GDP成長率は前期比+0.2%となり、回復の勢いは大きく鈍化した。09年通年の成長率は+0.2%と低率ながら、OECD加盟国中で数少ないプラス成長国に。
- 10年以降も輸出環境の改善を背景に景気回復は持続。成長率は10年が+4.6%、11年が+4.3%と予測。

1. 景気の現状～10～12月期の成長率は大幅に鈍化

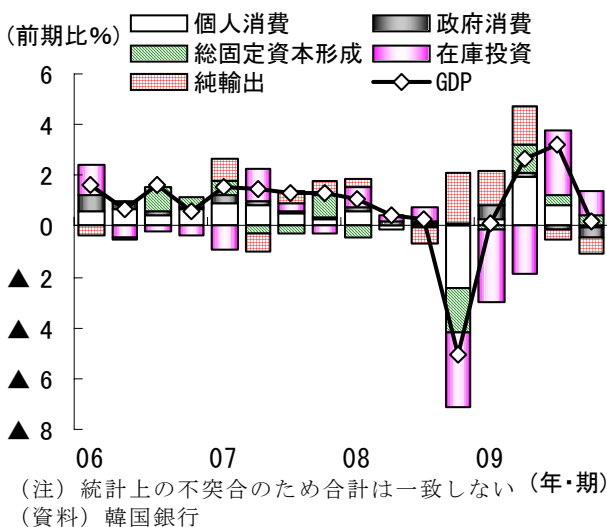
2009年10～12月期の実質GDP成長率は前期比+0.2%となった。経済は7～9月期まで急回復の様相をみせたが、年末にかけて景気拡大ペースにブレーキがかかった(図表1)。なお、09年通年の成長率は+0.2%と低率ながらも、OECD加盟国中では少ないプラス成長国であった。

需要項目別に見ると、個人消費は前期比▲0.1%と減少に転じた(7～9月期+1.5%)。もともと、足元まで、消費マインドや景況感に悪化傾向は見られない。昨年前半の消費刺激策実施に伴う需要先食いの反動で消費の勢いが弱まった面があったとみられ、家計の消費意欲が大幅に減退したとは考えづらい。また、予算執行が年前半に前倒しされたことで既に息切れ感が出ていた政府消費は、前期(▲0.9%)に続き▲2.9%となった。

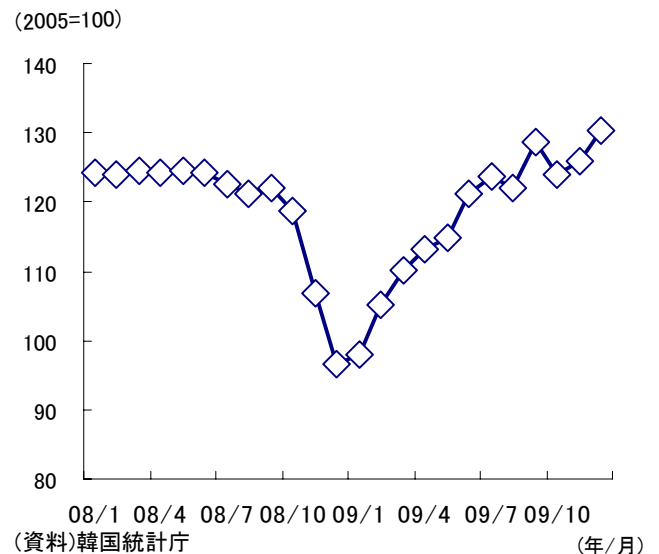
総固定資本形成は前期比+1.7%と7～9月期(+1.5%)を上回る伸びとなった。公共工事の減少に伴い建設投資は縮小した(▲0.0%)が、設備投資が+4.7%と堅調に推移した。鉱工業生産をみると、主力産業の電機・電子産業や重化学工業を中心にV字回復をみせており、生産規模も過去最高水準に達している(図表2)。

外需に目を向けると、財・サービス輸出は前期比▲1.9%(7～9月期+4.8%)となった。他方、10～12月期の財・サービス輸入が▲0.8%(7～9月期+6.8%)とマイナス幅が輸出よりも小さかったため、純輸出は成長率を0.6%PT押し下げた。もともと、年明け後の通関ベース(ドル建て)の輸出は、1～2月の合計で前年比+38.1%と大幅な伸びが持続している。地域別内訳を見ると、中国を中心に東アジア、インド向けが好調であり、新興国の景気拡大の恩恵を受けている。

(図表1) 実質GDP成長率



(図表2) 鉱工業生産指数



2. 今後の展望～輸出環境の改善を背景に景気回復は継続

09年10～12月期の大幅な成長率鈍化は、景気が一旦踊り場を迎えたものとみている。10年は以下のような環境が想定されるなかで、景気回復基調が大きく崩れる可能性は低いと考える。

まず、外部環境を見ると、10年は日米欧の先進国経済が回復に向かう上、中国も10%近い成長を遂げるなど新興国経済も総じて堅調に推移しよう。こうしたなか、パソコン、携帯電話、テレビといった電機・電子関連需要も底堅く推移するとみられ、これら製品、基幹部品を供給する韓国の輸出は当面、増勢を維持するだろう。内需についても、設備投資はサムスン、LGなど電機・電子関連の大企業が半導体・液晶パネルなど新製品・新技術対応のための大型投資を相次いで実施する見込みであり、堅調とみられる。他方、足元で失業率の大幅な悪化（注目点参照）といった懸念材料はあるものの、外需主導の回復が継続することにより、雇用・所得環境は改善傾向をたどるとみられる。個人消費は、緩やかながらも回復を遂げていくと予想する。

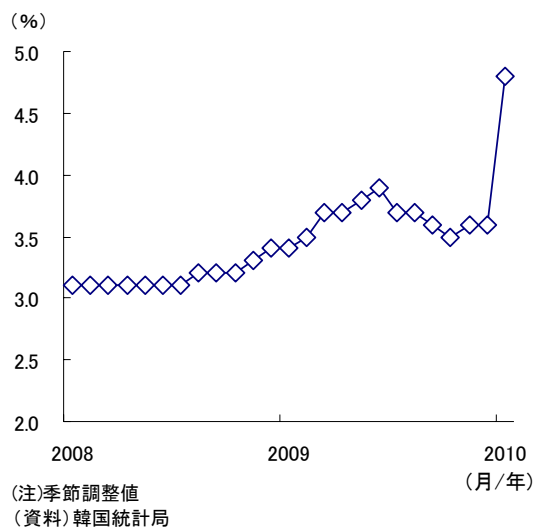
以上から、景気は外需主導で今後も回復基調が続くとみられる。10年の成長率は+4.6%、11年の成長率は+4.3%と予想した。

3. 注目点～大幅に悪化した失業率

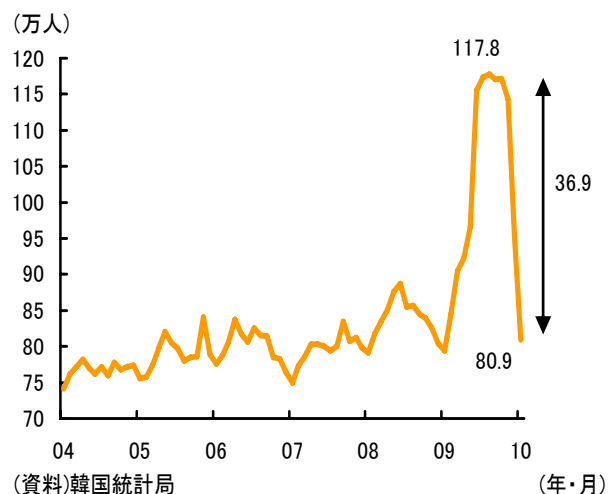
1月の失業率は4.8%（季節調整値）と大幅な悪化をみせた（図表3）。この主因は09年春先に雇用対策として実施した政府部門の臨時雇用（合計40万人）が年末に打ち切られ、これに伴い失業者が急増したことである（図表4）。政府も「統計上、失業者に含まれない非経済活動人口の多くが今回の対策で就業者となって経済活動人口に加わり、対策終了に伴い失職して統計上の失業者となったことが背景にある」と説明している。この点を踏まえれば、企業部門の回復に伴う雇用・所得環境の改善傾向自体が大きく崩れたわけではなからう。

今回の危機局面において、企業は基本的に操業率の低下（労働時間の短縮）で対応しており、正規雇用者の解雇は限定的であった。また、足元で非農業部門就業者数は拡大している。さらに、政府は、常時雇用を増やした企業等に対する税額控除、高卒以下のインターンに対する賃金補助など、新たな雇用対策を実施している。以上から考えるに、現下の失業率の大幅な悪化が消費を大きく下押しし、それが景気を失速させることはないだろう。

（図表 3）失業率



（図表 4）政府部門雇用者数



苅込俊二

03-3591-1374

【 台湾 】

- 2009年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率で+18.0%と、3四半期連続で2桁の伸びを記録した（前年比では+9.2%、09年通年では▲1.9%）。中国向けを中心とする輸出の好調継続、それを背景とした内需の力強さに、公共投資や減税の効果が加わったためだ。
- ただし、世界経済の回復速度の低下、台湾内での景気対策効果の息切れ等から判断して、今後、回復ペースは徐々に落ちると予測。10年の成長率を+5.9%、11年を+4.3%と予測。

1. 景気の現状～急ピッチでの回復続く

2009年4～6月期以来の急回復の勢いが衰えず、09年10～12月期も実質GDP成長率は前期比年率で+18.0%と高いものになった（図表1、前年比では+9.2%、09年通年では▲1.9%）。

輸出の力強い回復が続いており、その実質伸び率は前期比年率で+26.7%となった（前年比では+19.1%）。中国の高成長や消費刺激策、先進国におけるネットブック等のIT・デジタル関連財の販売好調を背景に、液晶パネル（輸出受注統計上「精密機器」に分類される）、電子部品の対中輸出の増勢が維持されたことが、輸出の高い伸びの主因である（図表2）。

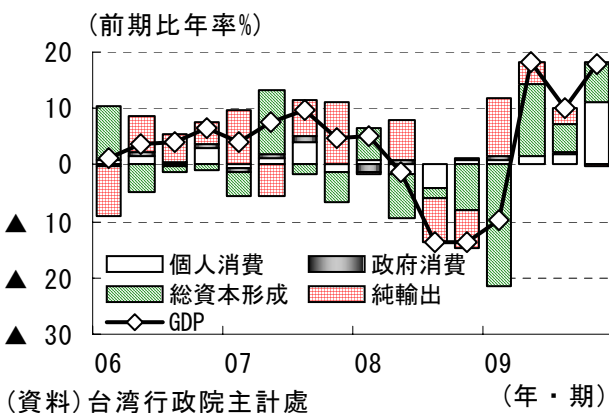
一方、内需も力強い回復を続けた。総資本形成（総固定資本形成+在庫投資）の伸びは前期比年率で+46.6%と、高水準を保った（09年7～9月期は+34.4%）。これは、輸出回復や投資減税を受けた民間設備投資の活発化、大規模な公共投資によるものだ。個人消費に至っては、前期比年率で+19.3%と、1981年の統計発表以来、過去第3位の高い伸びを記録した（前年比では+6.3%）。失業率の低下、賃金の上昇（図表3）など、雇用・所得環境の改善が顕著になったことに加え、09年末の貨物税減税の打ち切りを見据えた乗用車の駆け込み需要の発生（09年10～12月期の販売台数は前年比169.4%増）も個人消費の高い伸びの大きな要因となった。

2. 今後の展望～回復基調は維持されるも、そのペースは緩やかに

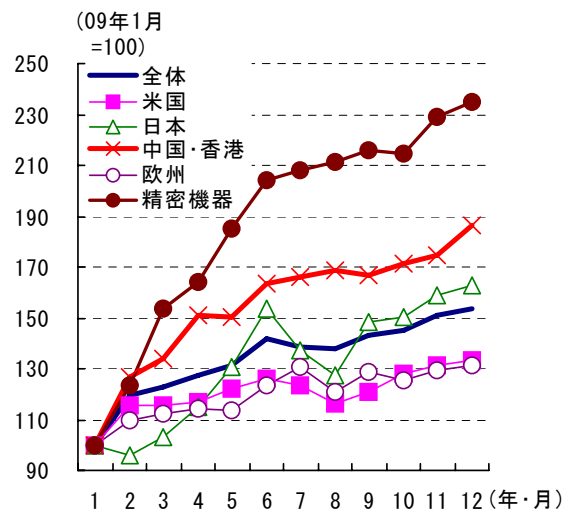
今後も回復基調は続くものの、回復ペースは現在よりも緩やかなものになるだろう。

第一に、輸出の回復スピードが落ちるだろう。世界金融危機による景気の深い落ち込みからの反

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）輸出受注指数伸び率（財別）



動要因に加え、金融危機を受けて実施された主要貿易相手国の景気刺激策の効果がはく落していくと考えられるからである。また、中国政府は、過剰設備問題や不動産バブル懸念に対応するために、引き締め気味の政策に転換しはじめてもいる。

一方、内需に目を向けると、①新製品・新技術対応のための大型投資が半導体・液晶パネルなどIT産業を中心に行なわれる予定であること、②雇用情勢の改善が続く可能性が高いといった好材料がある。ただし、輸出回復ペースの鈍化に加え、①自動車などの減税措置の終了、②公共投資の伸び鈍化（09年の+13.7%から10年には+1.7%に鈍化、行政院主計處の予測値）といった政策効果の息切れが内需の回復ペースを抑える働きをするだろう。

以上から、10年の実質GDP成長率を+5.9%、11年を+4.3%と予測する（なお、10年の成長率が高水準になるのは、前期比で減速するものの、比較の対象となる前年のベースが非常に低いため）。

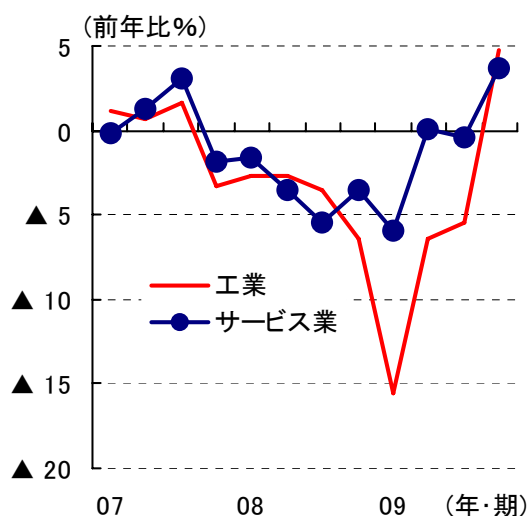
3. 注目点～液晶パネルメーカーの対中投資規制を緩和

10年2月10日、台湾經濟部（経済産業省に相当）が業種別の対中投資規制を緩和すると発表した（図表4）。なかでも注目されているのが、液晶パネルメーカーの対中投資規制の緩和だ。厳しい条件付きながらも、6世代以上の中国工場新設の道が台湾企業にも開かれることになったのである（主要な条件は、①台湾内に中国工場よりも1世代以上進んだ設備を有し、台湾で次世代の研究開発を実施、②台湾企業全体で3基に工場数を制限、③台湾の技術・雇用等への影響を厳しく審査）。

今般の規制緩和の背後には、台湾の液晶パネルメーカーの強い危機感があった。中国政府は生産能力過剰を危惧し、次世代液晶パネル工場数を4～5基に制限する構えと伝えられている。すでに地場企業3社が8.5世代工場の建設許可を得ていることから、外資系企業の認可枠は残りわずかとの危機感を台湾メーカーはもっていた。また、日韓メーカーの対中投資計画の発表も危機感を高めた。

規制緩和直後、一部の台湾系液晶パネルメーカーが即座に対中投資に名乗りをあげた。今後、中国政府がどの外資系企業を選ぶのか。それにより、中国等での業界勢力図、液晶パネル関連のサプライヤーの対中投資戦略に変化が生じる可能性もあるだけに、注視が必要だ（2010年2月25日）。

（図表 3）実質賃金上昇率



（資料）台湾行政院主計處

（図表 4）業種別対中投資規制の緩和内容(概要)

業種	緩和内容
液晶パネル	* 6世代以上の工場新設を条件付き解禁（本文参照）
半導体製造	* 8インチ以下の工場新設の場合（12インチ工場の新設は依然不可）、①台湾全体で3基が上限、②台湾での12インチ工場量産経験6カ月以上の企業のみ申請可などの厳しい条件あり * 出資・買収の場合、その対象が台湾工場よりも2世代以上遅れた技術の企業であることなどの厳しい条件あり
同設計・封止・検査	* 解禁。ただし、5000万米ドル以上の投資案件の場合、厳格な審査が必要
インフラ建設	* ごみ焼却炉、風力発電・太陽光発電を解禁
第2類通信	* 解禁。ただし、ISO27011の取得、中国における台湾住民の個人情報に関わる業務禁止等の条件付き

（注）一部抜粋。

（資料）台湾經濟部投資審議委員会

伊藤信悟

03-3591-1378

【 香 港 】

- 2009年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比+2.3%と7～9月期の+0.4%から大きく加速した。個人消費、輸出、設備投資が伸びを高めた。
- 2010年以降も、引き続き輸出の拡大が見込めることに加え、個人消費が徐々に伸びを高めるとみられ、4%程度の経済成長を実現できる見通し。

1. 景気の現状～実質GDP成長率は大きく上昇

2009年10～12月期の実質GDP成長率は、三四半期連続のプラス成長となる前期比+2.3%（年率換算+9.5%、前年同期比+2.6%・図表1）で、7～9月期の+0.4%から大きく加速した。輸出・内需とも総じて順調に拡大した。

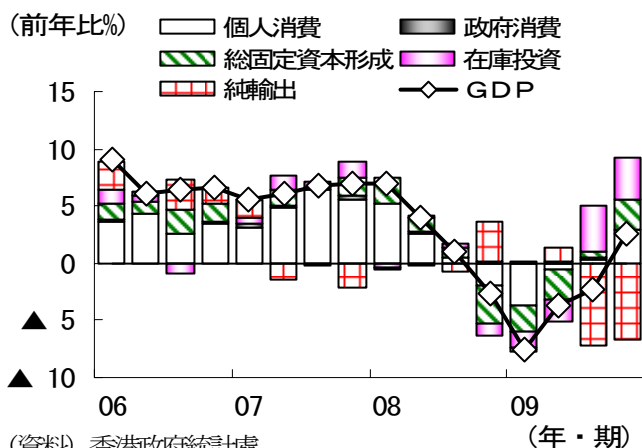
まず財貨の輸出は、前期比+7.5%と7～9月期の▲1.7%から急回復した。通関輸出を見ると（図表2）、中国向けや中国以外のアジア向けの輸出が前年比プラスとなったほか、欧米向けにも持ち直しの兆しが出始めている。サービス輸出も、前期比+4.9%と大きく伸びた。輸入は、好調な内需を反映し、財貨が前期比+7.0%、サービスが前期比+2.9%とそれぞれ拡大した。外需全体では、前期比でプラスの寄与となった。なお、10年1月の通関輸出も、前年比でプラスの伸びとなった。

個人消費は、前期比+2.1%と7～9月期の+0.6%から大きく加速した。失業率の低下傾向が続いているほか、賃金にも回復の兆しが出始めるなど、雇用・所得環境の改善が続いていることが背景にある。民間投資（季節調整値非開示）は、非建設投資が大きく伸びたことから、前年比+15.0%と7～9月期の+0.6%から加速した。輸出関連企業の設備投資が、民間投資をけん引していると思われる。在庫投資（季節調整値非開示）の前年比寄与度は、+3.7%PTと水準としては高かったものの、7～9月期の+4.0%PTからは縮小している。

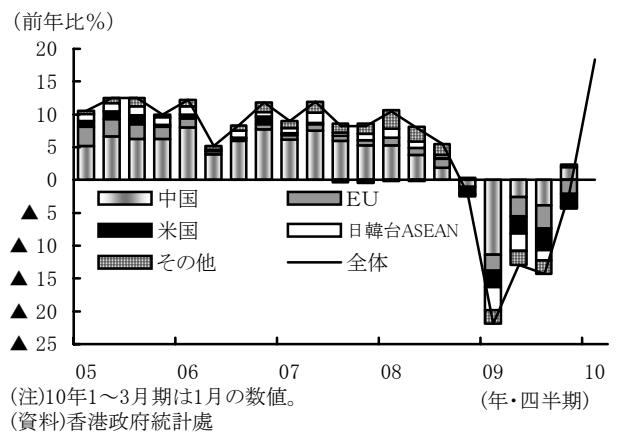
政府消費は、前期比▲0.1%とほぼ横ばいであった。公共投資（季節調整値非開示）は、建設投資の拡大により、前年比+12.9%と8四半期連続のプラスとなった。

消費者物価上昇率は、このところ前年比で小幅なプラスとなっている（図表3）。一時的な政策要因を除いたベースでは、前年比でほぼ横ばい推移。現時点においては、インフレ懸念はさほど強まっていないと思われる。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 通関輸出額



2. 今後の展望～引き続き緩やかな景気拡大

10年を展望すると、中国経済が10%近い経済成長を遂げる見通しであるほか、米国経済も持ち直してきており、輸出は拡大基調で推移するであろう。輸出拡大は、引き続き設備投資と、雇用・所得環境の改善を通じ個人消費の増加を促す見通しである。10年2月24日に発表された予算案によれば（次節参照）、政府支出も拡大する方向で、少なくとも10年においては、財政が景気拡大の足を引っ張ることはなさそうである。ただし、在庫投資の伸びは、09後半に大きく拡大した反動で、限定的なものにとどまろう。また、好調な内需を反映し、輸入は輸出を上回るペースで拡大する見通しで、外需全体の寄与度はマイナスとなる可能性が高い。以上から、10年の実質GDP成長率を、+4.1%（前回予測：+3.4%）と予測する。

11年については、中国経済が、多少減速しつつも高成長を遂げる見通しであることから、対中輸出は、財貨・サービスとも引き続き拡大する見通しである。雇用環境の改善がいつそう進み、個人消費は10年よりも加速する可能性が高く、全体として堅調な景気拡大は続くであろう。11年の実質GDP成長率は、10年とほぼ同水準の+4.0%と予測する。

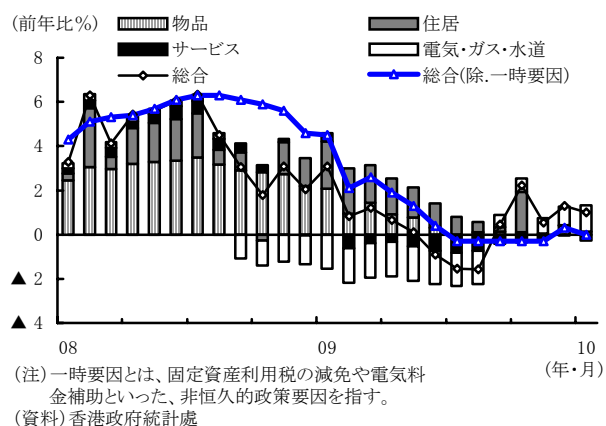
3. 注目点～10年度予算案発表

政府は、10年2月24日、10年度（10年4月～11年3月）予算案を発表した。これによると、10年度における公的部門の支出は、前年比+8.9%の3,378億香港ドル（本稿執筆時点で1香港ドル=約11.5円）となっており、景気拡大を加速する要因となりそうである。

インフラ投資は、港珠澳大橋（マカオ、珠海市と結ぶ橋）や広深港高速鉄道（広州市、深圳市と結ぶ鉄道）など大型案件の実行により、09年度の451億香港ドルから496億香港ドルへと増額される。さらに、個人所得税が最大75%減税されるほか（図表4）、固定資産利用税の減免措置も打ち出されている。

一方、不動産バブル対策として、2千万香港ドル以上の高級住宅の取引に対して課される印紙税率が、現行の3.75%から4.25%に引き上げられた。また、予算案とは別に、香港金融管理局と商業銀行は、住宅ローン金利に事実上の下限を設けることで合意した。下限は公表されていないが、消息筋情報として伝えられたところによると、1ヶ月物の香港銀行間金利+0.70%PTとなった模様である。

（図表 3）消費者物価指数上昇率



（図表 4）10年度個人所得減税(一時的措置)

09年度所得 (HK\$)	納税者数 (人)	平均減税額 (HK\$)	平均減税率 (%)
108,001～200,000	441,000	740	75
200,001～300,000	362,000	3,000	62
300,001～400,000	223,000	4,320	35
400,001～600,000	204,000	5,470	19
600,001～900,000	86,000	6,000	9
900,001～	84,000	6,000	2
合計	1,400,000	—	—

(資料)香港政府10年度予算案

稲垣博史

03-3591-1379

【 シンガポール 】

- 2009年10～12月期の実質GDPは、前期比年率▲2.8%と3四半期ぶりのマイナス成長。秋口までの急回復を主導した製薬の増産の動きが一巡し、年末にかけて反動減。
- 年明け後は、製造業の生産が再び拡大しており、景気回復は継続。今後も景気回復が見込まれるが、10年後半は各国の景気刺激策の効果が弱まることなどから、主力の輸出を中心に回復ペースは鈍化する見通し。成長率は、10年+4.7%、11年+3.8%と予測。

1. 景気の現状～昨年末は足踏みしたが、回復は年明け後も継続

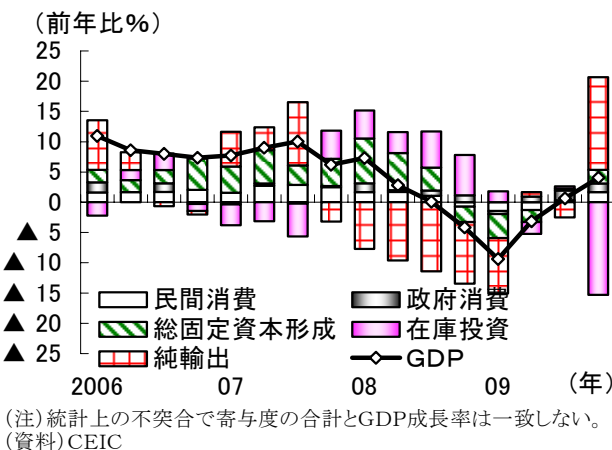
2009年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比年率▲2.8%だった。4～6月期と7～9月期には+10%台の急成長を示した後、3四半期ぶりのマイナス成長に終わった。産業別では、製造業が7～9月期の+25.6%から10～12月期は▲29.0%と急減し、マイナス成長の主因になった。このような製造業の急変動は、主に秋口にかけて増産の動きがみられた製薬が反動減に陥ったことを反映している。

需要項目別の内訳が得られる前年比でみると(図表1)、実質GDP成長率は7～9月期の+0.6%から10～12月期は+4.0%となり、2四半期連続のプラス成長を示した。輸出が+4.5%と5四半期ぶりにプラスに転じ、輸入の▲1.8%を上回る伸びとなった結果、純輸出の成長率への寄与度は▲2.5%PTから+15.3%PTと急拡大し、外需主導の成長となった。また、民間消費は+0.8%から+4.3%、総固定資本形成は+1.0%から+8.3%となり、内需も着実に改善した。一方、在庫は輸出の急増に対応する形で取り崩され、在庫投資の成長率への寄与度は+0.4%PTから▲15.3%PTとなった。

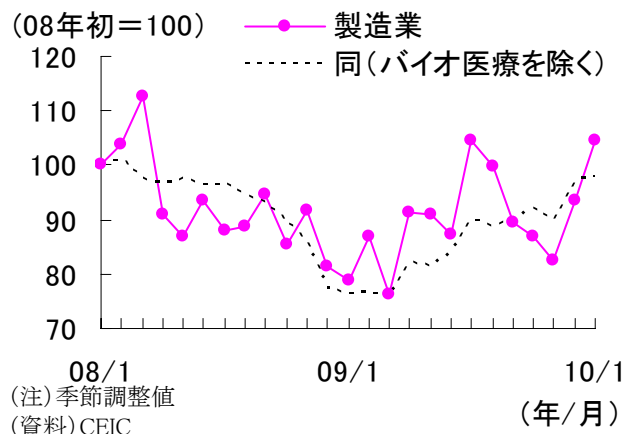
10年に入り、生産面では製造業の生産が再び上向いており、景気回復は継続している。昨秋にバイオ医療分野(含む製薬)を中心に低下した製造業生産指数は、1月は前月比+11.8%と2カ月連続で上昇した。生産の振れが大きいバイオ医療分野を除いても、エレクトロニクス分野をはじめとして製造業生産は着実に回復している(図表2)。

需要面では、1月の輸出(再輸出と石油を除く)が前年同月比+20.8%となり、3カ月連続で前年水準を上回った。財別にみると、回復の遅れていたエレクトロニクスが、昨年12月と今年1月に増加に転じている(図表3)。地域別では、特に中国向けが回復しており、08年のリーマン・ショック前の水準に戻っている。対照的に、日米EUの先進国向けは停滞を続けている(図表4)。

(図表1) 実質GDP成長率



(図表2) 製造業生産指数の水準



2. 今後の展望～2010年後半は回復ペースが鈍化

10年前半を中心に、世界経済は各国の景気刺激策の効果や在庫復元のための増産により、順調に回復を続けると見込まれている。このため、輸出依存度の高いシンガポール経済も、輸出を中心に回復を続けると予想される。実際に、シンガポールの製造業新規輸出受注は3月まで拡大を示しており、輸出は今後数カ月にわたり水準を高める可能性が高い。輸出の増加は、国内における生産および雇用の改善を通じて、消費や投資といった内需にも波及するだろう。

10年後半になると、各国の景気刺激策の効果は薄れ、在庫復元の動きも一巡するとみられる。特に、先進国では依然として雇用環境が厳しく、設備過剰感も根強いことから、政策効果と在庫復元が途切れる10年後半の景気回復ペースは鈍り、11年も緩やかな成長になると予想される。このため、シンガポールの輸出増加ペースも、先進国向けを中心に10年後半には鈍化し、11年も緩やかな増加基調をたどることになるだろう。

以上より、実質成長率は09年（実績）の▲2.0%の後、10年は+4.7%、11年は+3.8%と予測する。

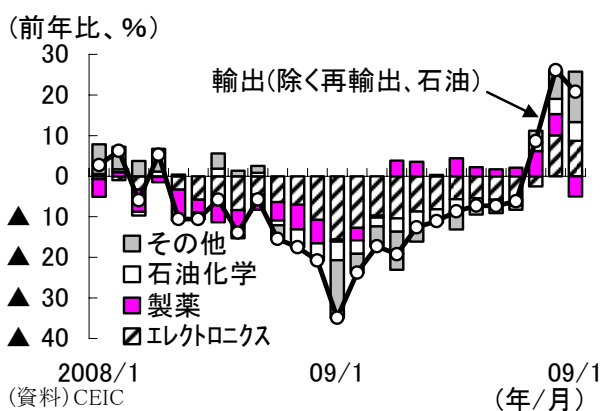
3. 注目点～政府が新成長戦略を発表

2月1日、政府は7年ぶりに新成長戦略を発表した。その目標は、今後10年間に年平均+3～5%の経済成長率を維持するために、労働生産性を同+2～3%ずつ高めるというものだ。この背景には、過去10年間の成長率が同+5%だったが、生産性の上昇は同+1%に過ぎなかったという事情がある。成長率のうち同+4%は労働投入の拡大に由来し、しかもその半分は外国人労働者によるものだった。

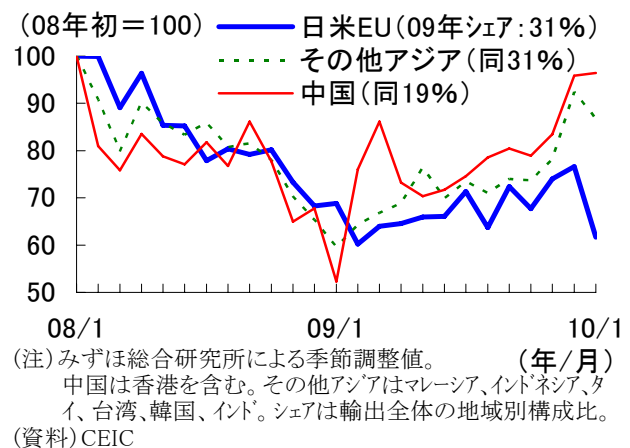
過去10年間の積極的な外国人の受け入れで、住宅不足やシンガポール人との雇用摩擦といった問題が表面化しており、政府は昨秋から外国人の受け入れを抑制する方針に転換していた。我が国以上に少子化に伴う将来の労働力人口減少が深刻な現実を踏まえると、成長パターンを労働投入の拡大から生産性の向上に切り替えることは不可欠となっている。

新成長戦略を受けて、2月22日に示された10年度予算では、①毎年GDP比0.4%規模の減税・補助金政策を今後5年にわたって実施し、企業の効率化投資や人材育成等を支援、②外国人雇用に対する企業への課徴金を段階的に引き上げる、といった内容を盛り込んだ。①について、目標とする生産性上昇の実現には規模が不十分との見方もあるが、産業界は基本的に歓迎している。

(図表 3) 輸出（除く再輸出と石油）



(図表 4) 同左（地域別水準の推移）



小林公司

(シンガポール) 65-6416-0353

【タイ】

- 2009年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+5.8%となり、5四半期ぶりにプラス転化した。輸出の回復が主因であり、個人消費・民間投資も前期から改善が続いた。
- 10年は、世界経済の回復に伴って輸出の改善が続くことから、成長率は+5.0%を見込む。11年は、米国や中国の成長率がやや低下することから、+4.5%と予想。

1. 景気の現状～回復基調を強める

09年通年の実質GDP成長率は▲2.3%となり、1998年以来のマイナス成長に落ち込んだ。足元では、10～12月期の成長率が前年比+5.8%（前期比+3.6%）と、5四半期ぶりにプラスに転じ（図表1）、景気回復基調が強まっている。

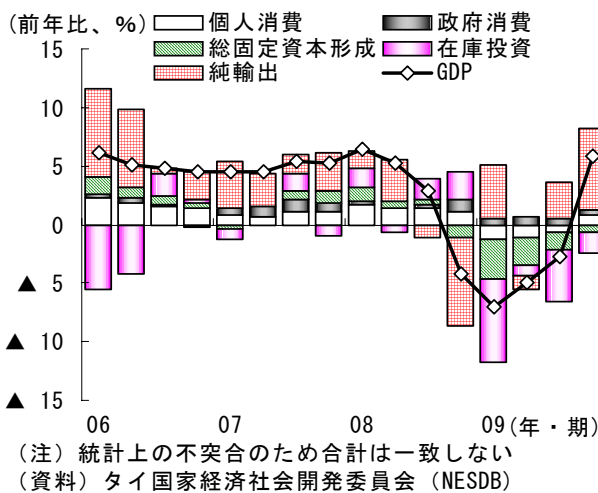
10～12月期の成長率を高めた主因は、輸出の回復である。財貨・サービス輸出は前年比+4.1%と、5四半期ぶりにプラス転じた。通関ベースで見ると、中国・ASEAN向けを中心に全般的に回復した（図表2）。また、観光客数が前年比+27.7%とプラス転じた（図表3）ことで、旅行関連収入が増加、サービス輸出の伸びも+9.5%とプラスに転じた。財貨・サービス輸入が前年比▲7.6%と前期の▲23.4%から改善したが、財貨・サービス輸出の伸びを下回ったことで、純輸出の成長率寄与度は前期の+3.1%PTから+7.1%PTに拡大した。

輸出の回復に伴い、民需も前期から引き続き改善した。輸出関連産業を中心に企業の生産回復が続き、民間投資は前年比▲4.6%と前期（▲12.2%）から下落幅が縮小した。また、企業活動の持ち直しによって雇用環境も改善傾向で推移して、消費者マインドの向上が続いた。この結果、個人消費は前年比+1.4%とプラスの伸びになった（前期は▲1.3%）。

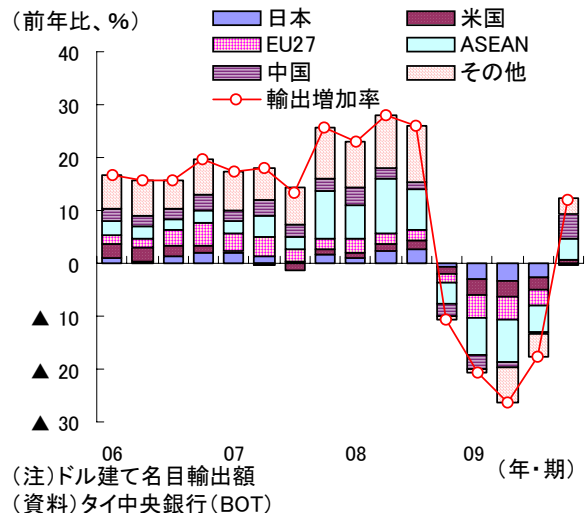
公需のうち、政府消費は公務員給与の支出増加によってプラスが続いた（前年比+5.2%）。一方、第二次景気刺激策として実施予定であった新規公共投資の執行が遅延したことで、公共投資は前年比+1.1%とプラス幅が縮小（前期は+8.0%）した（図表4）。

在庫投資の寄与度は前年比▲1.7%PTとなり、前期（▲4.5%PT）から下落幅が縮小した。輸出回復が続いたことで、主要輸出品目を中心に在庫調整が緩和された可能性がある。

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）財輸出の主要国・地域別内訳



2. 今後の展望～世界経済の回復に伴い、景気回復局面が続く

10年の世界経済は、中国を中心に新興国が高成長を維持し、米国等の先進国も回復基調で推移するとみられる。そのため、輸出回復は継続する可能性が高い。輸出の回復を受けて企業は増産傾向を強め、民間投資も回復するだろう。個人消費も、雇用・所得環境の改善により引き続き拡大しよう。また、第二次景気刺激策による公共投資の執行が進み、景気を下支えする見込みである。

以上から、10年の成長率は+5.0%となる見通しである。11年は、米国・中国の成長率が鈍化することに伴う輸出の減速から、成長率は鈍化し、+4.5%になると予想する。

ただし、タクシン元首相の資産没収裁判以降、政情不安がさらに増すリスクは無視できない。政策運営の遅行や治安悪化による観光や投資への悪影響が懸念される。また、マプタプット問題（注目点参照）によって、企業の生産・投資計画の中断や消費者マインド・企業景況感の低下が危惧される。こうしたリスクが現実のものとなり、成長率が下振れする可能性には留意する必要がある。

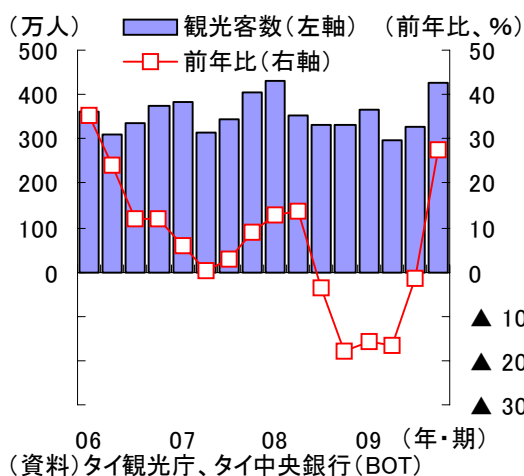
3. 注目点～懸念されるマプタプット問題の帰趨

2009年9月29日に、中央行政裁判所は環境悪化の懸念を理由に、マプタプット地域における76件の投資事業（約4,000億バーツ規模）の一時中止を決定した。同地域は、バンコク郊外の東海臨海部に位置している石油化学工業地帯として知られる。09年3月に、同地域の住民が悪臭や水質汚濁といった公害問題に関する訴えを起し、同地域の事業による環境汚染に関する審理が開始された。

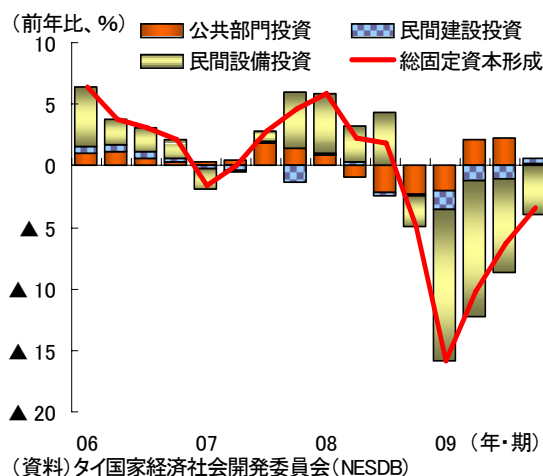
政府は、一時中止の判決を不服として10月2日に最高行政裁判所に上告したものの、12月2日に最高行政裁判所は76件のうち65件に事業凍結命令を下した。また、10年1月22日には、事業者による30件の事業への凍結命令解除の申し立てを、中央行政裁判所は退けた。同地域には日系企業も多数進出しており、関係会社を含めれば数十社に影響を及ぼしているとみられ、事態の早期解決が望まれる。財務省は、10年のGDP成長率が0.2～0.5%PT押し下げられるという試算を発表した。

問題が長期化すれば、同地域の生産活動中断が長引くだけでなく、事業認定への不安から、タイへの新規投資意欲が抑制され、景気への悪影響が懸念される。

(図表 3) 観光客数



(図表 4) 総固定資本形成



宮嶋貴之

03-3591-1427

【 マレーシア 】

- 2009年通年の実質GDP成長率は▲1.7%と98年以来のマイナス成長になったが、10～12月期は内需、外需がともに堅調に推移し、前年比+4.5%と4四半期ぶりにプラス成長に復帰。
- 10年は、世界景気の持ち直しを受けて、電機・電子など主力産業の生産活動が復調、民需主導の回復傾向が強まる。成長率は10年+5.3%、11年+4.8%と予測。

1. 景気の現状～内需、外需ともに堅調

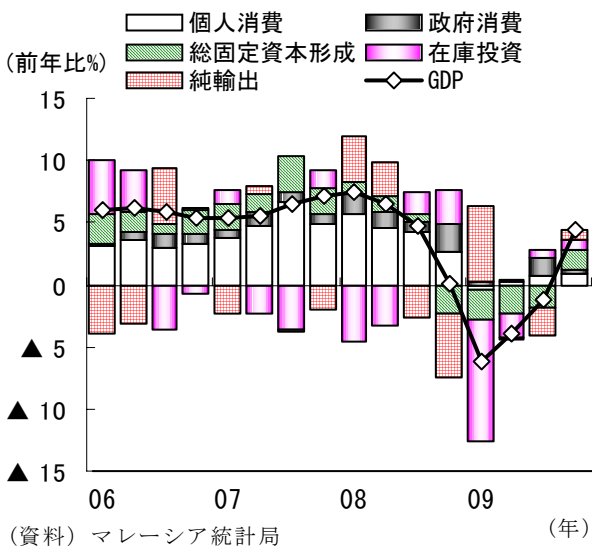
2009年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+4.5%と4四半期ぶりにプラス成長に復帰した(図表1)。個人消費を中心に内需が拡大した上、外需も成長率押し上げに貢献した。なお、09年通年の成長率は▲1.7%と98年以来のマイナス成長となった。

財貨・サービス輸出は前年比+7.9%と大幅な伸びを示した(7～9月期は▲16.6%)。通関統計で財輸出(ドル建て)の国・地域別内訳を見ると、中国を中心とするアジア向けを中心に10月以後、復調している(図表2)。また、12月時点では、電機・電子関連輸出の復調を受けて、米国、欧州など先進国向けも前年比プラスに転じた(米国+0.7%、EU+14.1%)。他方、財貨・サービス輸入も+6.9%と前期(▲12.9%)に比べて大幅に伸長したが、輸出の伸びを下回ったため、純輸出の成長率寄与度は+0.9%PTとなった。

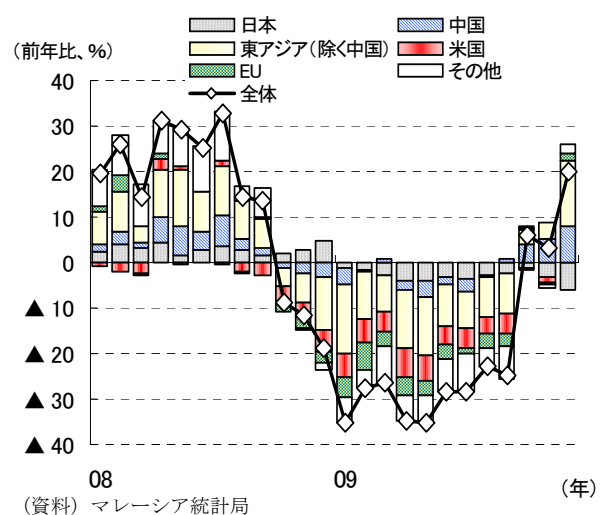
個人消費は、前年比+1.7%と前期(+1.5%)並みの伸びを示し、堅調だった。失業率が09年3月の4.0%から12月には3.5%に低下するなど雇用環境に改善がみられるなかで、消費者マインドも好転している。他方で、7～9月期に+10.9%と大幅に伸長した政府消費は+1.3%に減速した。

総固定資本形成は、前年比+8.2%の高い伸びを示した。この主因は、本格執行段階にある公共投資(学校、病院などの施設建設や道路などのインフラ整備)であり、建設部門は+9.2%と前期(+7.9%)を上回る伸びを示した。他方、設備投資の低迷は引き続いた模様である。もっとも、投資を取り巻く環境自体は改善傾向にある。生産動向をみると、輸出指向型業種に含まれる化学やゴムといった資源関連業種が好調だったことに加えて、これまで大幅に落ち込んできた電機・電子産業が+2.0%とプラス成長となり、製造業全体でも+5.1%と5四半期ぶりにプラス成長となった(図表3)。

(図表 1) 実質GDP成長率



(図表 2) 輸出増加率



2. 今後の展望～世界経済が回復するなか、景気は民需主導で回復

外需依存の強いマレーシアにとって、今後を展望する上で外部環境の動向が重要となるが、輸出環境は10年も改善が続くとみられる。まず、現下の輸出回復をけん引している中国向けは、同国経済が10年に10%近い高成長を遂げるとみられるなか、引き続き堅調に推移するだろう。また、09年に軒並みマイナス成長に陥った日米欧など先進国経済は09年半ば以後持ち直しており、10年は通年でもプラス成長に復帰する見通しである。こうした世界経済の回復を受けて、主力の電機・電子産業を中心に輸出、生産は回復基調をたどるだろう。

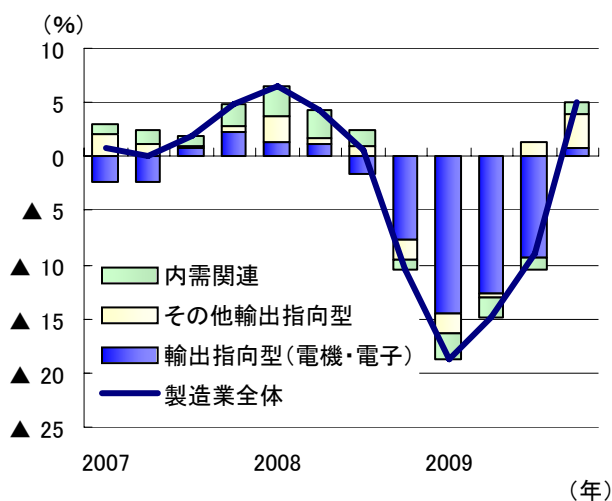
足元まで低迷している設備投資は、電機・電子を中心とする輸出関連業種の生産活動の回復を受けて、徐々に持ち直すことが予想される。個人消費も、雇用・所得環境の改善により引き続き堅調に推移すると見られる。09年半ば以後の景気回復は、消費喚起や公共投資拡大といった景気刺激策の効果によるところが大きかったが、10年は世界経済の回復が見込まれる中で、民需主導の回復過程をたどるだろう。10年の実質GDP成長率は+5.3%と予測する。11年には中国を含め、世界経済の成長率が全体としてやや鈍化するとみられ、マレーシアの成長率も+4.8%に低下すると予測する。

3. 注目点～順調に回復する自動車販売、10年は過去最高を更新する可能性も

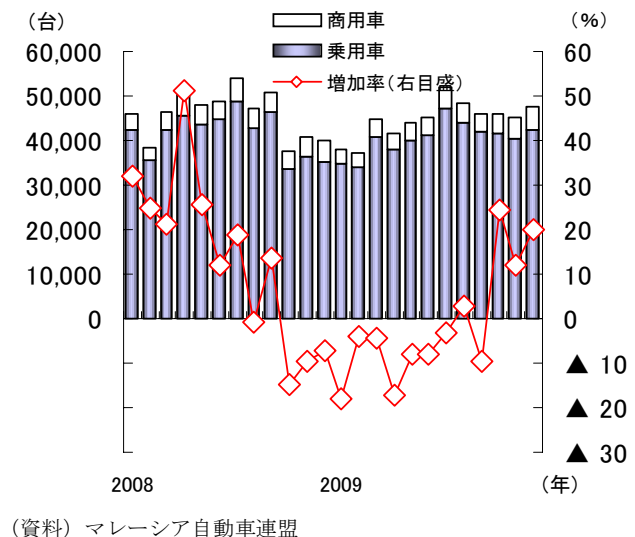
マレーシア自動車連盟(MAA)によると、自動車販売台数は09年前半まで経済不況の影響を受けて、前年比大幅なマイナスで推移したが(図表4)、年後半以後、持ち直し、09年通年では53.7万台(前年比▲2.1%)となった。

年間販売台数が前年比▲2%程度の小幅な落ち込みにとどまった要因としては、政府の国民車買換促進策(車齢10年以上の車から新車への買換に対する補助金支給)の効果に加え、金融緩和局面でローン負担の軽減が期待される中で購入意欲が高まったことが挙げられる。10年に入って新モデルが相次いで投入されるなど主要メーカー各社の販売促進が実施されており、自動車販売の回復基調は当面継続するとみられる。MAAは、10年の販売台数は、05年に記録した既往最高値の55万台を上回るとの予測を発表している。

(図表 3) 製造業生産増加率



(図表 4) 自動車販売台数



荻込俊二

03-3591-1374

【 インドネシア 】

- 2009年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+5.4%。輸出の回復と政府部門の支出拡大が成長をけん引。09年通年の成長率は前年比+4.5%と、アジアの中でも比較的高成長を実現。
- 10年以降も、個人消費をはじめとする内需を中心に堅調な成長が続く。10年の成長率は+5.0%、11年は+5.1%と予測。

1. 景気の現状～輸出、輸入とも約1年ぶりに前年比プラスへ

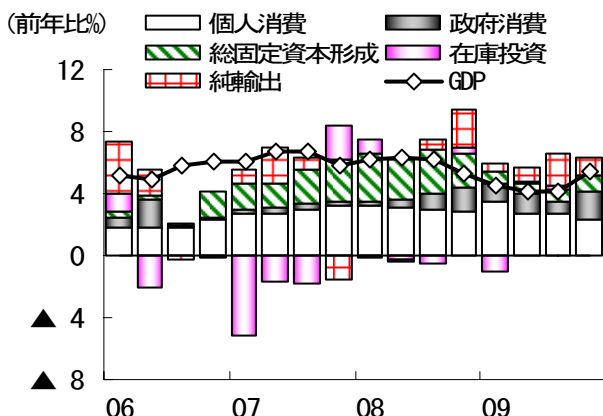
2009年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+5.4%と、7～9月期の+4.2%から加速した（図表1）。09年通年の成長率は前年比+4.5%となり、08年の+6.0%から減速はしたものの、マイナス成長を記録した他の多くのアジア諸国・地域に比べ高い伸びとなった。

輸出は、前年比+3.7%と、08年10～12月期以来4四半期ぶりに前年比でプラスに転じた（7～9月期は▲7.8%）。石油、ガス、石炭といった資源関連に加え、鉱石、生ゴム、木材などの一次産品（派生製品を含む）が急回復を遂げつつあり（図表2）、国別では中国向けが特に伸びている。一方、輸入も農産物や石油製品などが増加、前年比+1.6%と、08年7～9月期以来の前年比プラスに転じた（7～9月期は▲14.7%）。輸出の伸びが輸入の伸びをやや上回った結果、純輸出の実質GDP成長率への寄与度は前期に続きプラスとなった。

総固定資本形成は、前年比+4.2%（7～9月期は+3.2%）と前期から加速している。建設投資が前年比+8.0%（同+7.7%）と高い水準を保った。同期間の政府消費が前年比+17.0%（同+10.3%）と大幅に拡大したことを合わせて考えると、景気刺激策も含めた予算の年度内消化を目的とした公共工事や公共支出の拡大が、この間の成長率を一定程度押し上げたことがうかがえる。また、機械投資と輸送機械投資の合計は前年比▲7.4%となり、7～9月期の同▲9.7%からマイナス幅は縮小した。

GDPの6割弱を占める個人消費は、前年比+4.0%（7～9月期は+4.7%）とやや減速した。09年7月の大統領選挙関連での特需効果の反動減があったとみられる。食品が前年比+3.1%（7～9月期は+3.5%）、非食品が+4.7%（同+5.8%）といずれも鈍化した。

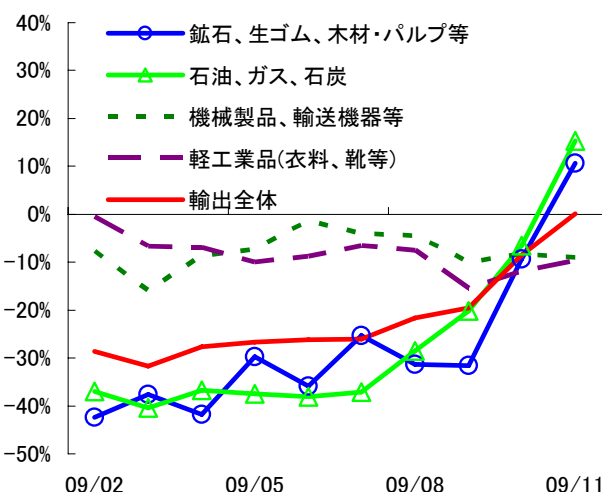
（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）インドネシア中央統計局

（図表 2） 名目輸出(3カ月移動平均、前年比)



（資料）CEIC

2. 今後の展望～通年で5%台の成長が続く

インドネシア経済は、内需を中心に10年以降も堅調な成長が続くことが見込まれる。けん引役として、まず個人消費が挙げられる。景気回復に伴う雇用・所得環境の改善を反映し、消費者信頼感指数は09年4月以降10カ月連続で楽観と悲観の分岐点である100を上回っており（図表3）、好況感が持続している。10年1月の二輪・四輪の国内販売がいずれも前年比二桁増となるなど、足元の消費も伸びており、個人消費は当面順調に拡大していくと予想される。また、国内消費拡大に伴い内需関連の企業活動が活発化することで、設備投資の増加に加え、雇用や賃金の下支えを通じ、更に消費を促す好循環も見込まれよう。

輸出も引き続き伸長が見込まれる。中国など新興国の高成長が続くとみられる中、主力輸出品である資源や各種一次産品への需要は、今後も増加基調が続くと予想される。

一方、政府部門の支出については、09年ほどの成長への寄与は期待しにくい。10年度の補正予算案では、景気刺激策の規模を、09年度比半減となる名目GDP比0.6%程度（約36兆ルピア）とする方向で調整が進められている（2月末現在）。刺激策の内訳はまだ明らかではないものの、成長率の押し上げ効果は縮小しよう。

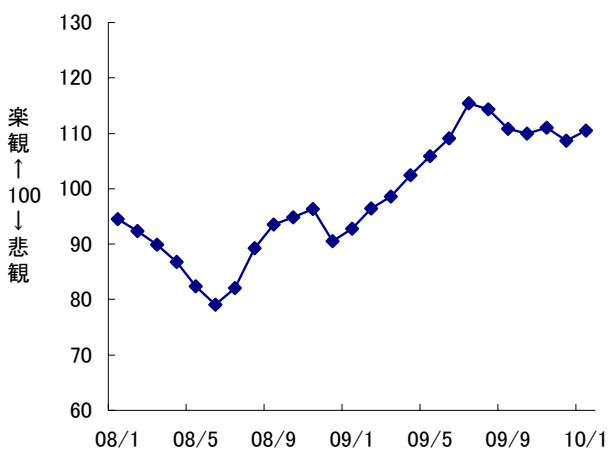
以上から、実質GDP成長率は、10年が+5.0%、11年が+5.1%と予測した。

3. 注目点～製造業への政策的なてこ入れは実現するか

製造業は、GDPの4分の1、雇用の1割強を占めるインドネシアの重要部門だが、ここ数年の経済成長率への寄与度を見ると、その割合は年々小さくなっている（図表4）。政府もこの点を問題視しはじめており、現政権の閣僚の間からは、製造業のてこ入れを意識した発言が目立つ。特に積極的なのは商工会議所会頭出身のヒダヤット工業相で、パーム油を原料とした油脂化学工業など、豊富な一次産品を活用した食品・化学工業の育成プランを謳っているほか、投資促進のための経済特区増設やタックスホリデー（一時免税措置）導入にも強い意欲を示している。

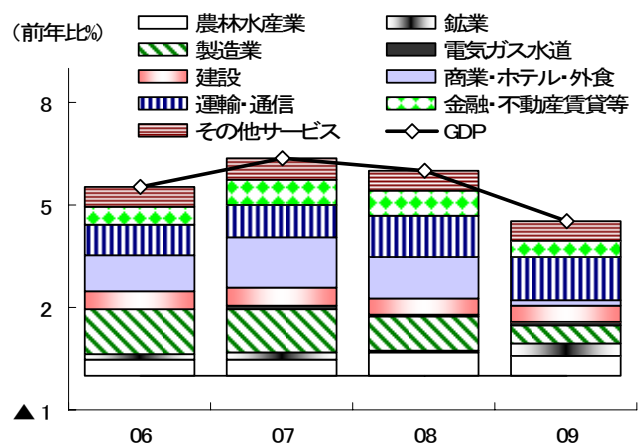
他のアジア諸国・地域との競争が激化する中、自国の製造業の育成には政府の強い意思と明確な戦略が不可欠と言えよう。内閣発足当初よりやはり製造業の重要性に言及してきた、ユドヨノ大統領やハッタ経済担当調整相（経済閣僚トップ）のリーダーシップが期待される。

（図表 3）消費者信頼感指数



（資料）インドネシア中央銀行

（図表 4）実質GDP成長率(年間、産業別)



（資料）インドネシア中央統計局

中川忠洋

03-3591-1368

【 フィリピン 】

- 2009年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+1.8%。輸出の回復の遅れから純輸出がマイナス寄与となるなど、成長が加速しにくい状況。09年通年は前年比+0.9%。
- 堅調な個人消費に支えられプラス成長が続くが、その他の需要項目が力強さを欠く中、成長率は緩やかなものにとどまる。10年の成長率は+2.3%、11年は+2.2%と予測。

1. 景気の現状～個人消費は堅調だが、輸出や設備投資の回復に遅れ

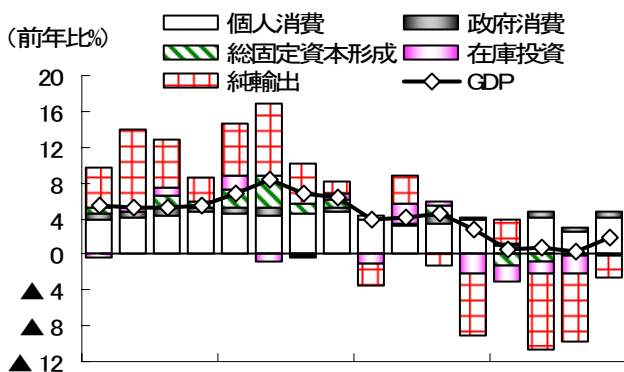
09年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+1.8%と、7～9月期の改定値（+0.4%）から小幅な伸長となった（図表1）。09年通年の成長率は前年比+0.9%であった。年間を通じプラス成長を保ったものの、経済成長のペースは緩やかなものにとどまっている。

GDPの8割強を占める個人消費は前年比+5.1%と堅調さを維持した（7～9月期は+3.2%）。個人消費への影響が大きい海外フィリピン人労働者（Overseas Filipino Workers、OFW）からの送金が、11～12月にかけて前年比+10%超の伸びを記録。12月には過去最高額を更新するなど、好調を持続している（図表2）。品目別では、個人消費の5割強を占める食品が、前年比+4.9%と堅調さを保った。政府消費は、台風被害地域への支援関連の支出や、10年の選挙に備えた電子投票システム準備費用などで、前年比+12.1%と大幅な伸びとなった（7～9月期は同+8.1%）。

財貨・サービス輸出は前年比▲10.0%であった（7～9月期は▲13.0%）。主要輸出品目のうち電機製品は前年比プラスに転じたが、半導体・電子部品でマイナスが続いており（図表3）、輸出全体の回復を遅らせている。一方、電機・電子関連部品の輸入が輸出に先んじて回復しつつあり、輸入は前年比▲2.5%と、輸出に比べ小幅なマイナスにとどまった。この結果、純輸出の対実質GDP成長率への寄与度は▲2.4%PTと、前期に続き成長率を押し下げた。

総固定資本形成は、前年比▲1.6%といまだ足取りが重い（7～9月期は▲0.9%）。耐久財設備投資が前年比▲0.1%まで回復したものの（7～9月期は▲4.2%）、建設投資が前年比▲2.9%と再びマイナスに落ち込んだ（7～9月期は+1.7%）。建設投資の内訳では政府部門が前年比▲7.2%となっており（民間部門は▲0.1%）、公共工事に息切れ感がある。

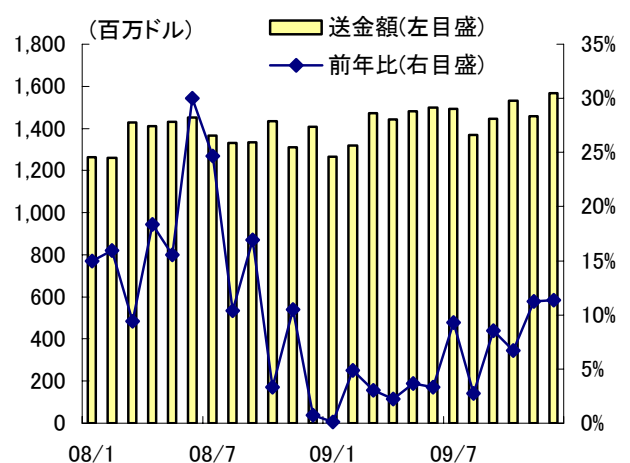
（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不整合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）フィリピン国家統計調整局

（図表 2） OFW送金



（資料）CEIC

2. 今後の展望～緩やかな成長が続く

後述する大統領選挙をはじめ、上下院、地方議員など一連の選挙が5月に予定されている。選挙運動期間中に消費が拡大しやすい食品や衣料品、交通・通信関連などを中心に、10年前半の個人消費は特需効果による押し上げが予想される。また、世界経済の復調に伴い、OFW送金も引き続き相応に安定した推移が見込まれる。選挙終了後の一時的な反動減は想定されるものの、10年、11年を通じ、個人消費の増加基調は続くと考えられる。

もっとも、企業活動は力強さを欠く展開が続くだろう。09年にインテルが撤退し、09年通年の外国直接投資認可額は前年比▲33.3%となるなど、同国への外資進出の勢いはこのところ弱まりつつある。有力な地場企業の数は限られる中、輸出や民間設備投資の伸びは大幅には高まりにくいとみられる。また、09年は、景気刺激策関連での支出拡大などのため、財政赤字が名目GDP対比▲3.9%に達し(図表4)、04年以来の大幅な財政赤字規模となっている。大統領選の結果にかかわらず、新政権は当面保守的な財政運営を迫られ、公共投資など政府支出による成長率の押し上げは期待できない。

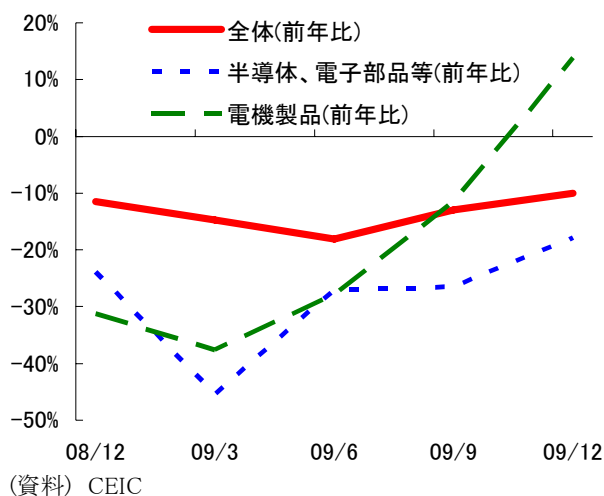
以上から、実質GDP成長率は、10年が+2.3%、11年が+2.2%と予測した。

3. 注目点～9年ぶりの政権交代に向け、予断を許さない大統領選挙戦

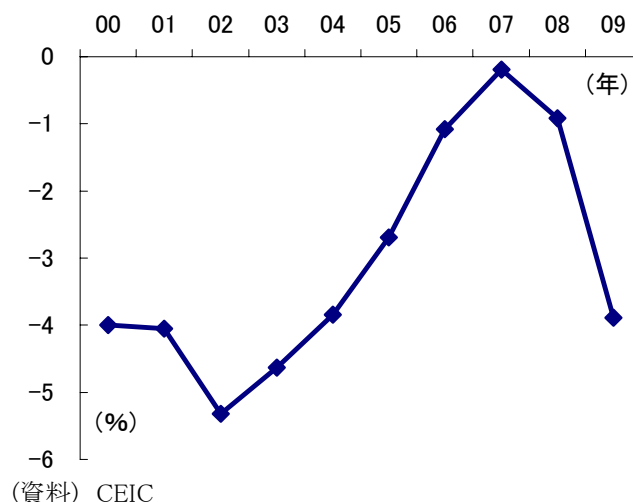
10年5月の大統領選に向けた選挙戦が本格化している。アロヨ現大統領の6年間の任期満了(再選禁止規定により今回は出馬不可)に伴うものだが、同氏はエストラダ前大統領の失職を受け2001年より大統領職に就いており、9年ぶりの政権交代に向けた選挙となる。昨年亡くなったコラソン・アキノ元大統領の実子であるベニグノ・アキノ上院議員と、貧困層出身ながら実業界で成功したビリヤール上院議員の2名の野党候補が優位とみられているが、どの候補もまだ安定したリードを保つまでに至っておらず、投票日に向け予断を許さない状況にある。

経済政策面では、アキノ氏が「国内産業保護重視」、ビリヤール氏が「外資誘致重視」とされるが、選挙戦の中では明確な成長戦略は示されていない。大統領選自体は人気投票的な側面が強い中、各候補の政策の真の方向性を見る上で、当選後に示される施政方針や閣僚人事が注目される。

(図表 3) 実質輸出(国民所得統計)



(図表 4) 財政収支の名目GDP比



中川忠洋

03-3591-1368

【中国】

○ 強力な政策対応の効果から、2009年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+10.7%へ加速。通年では+8.7%となり、「+8%前後」の成長率政府目標を達成。引き締め策の効果などにより成長テンポは11年にかけて徐々に鈍化するが、輸出、個人消費の拡大に支えられ、10年+9.7%、11年+9.2%になると予想。

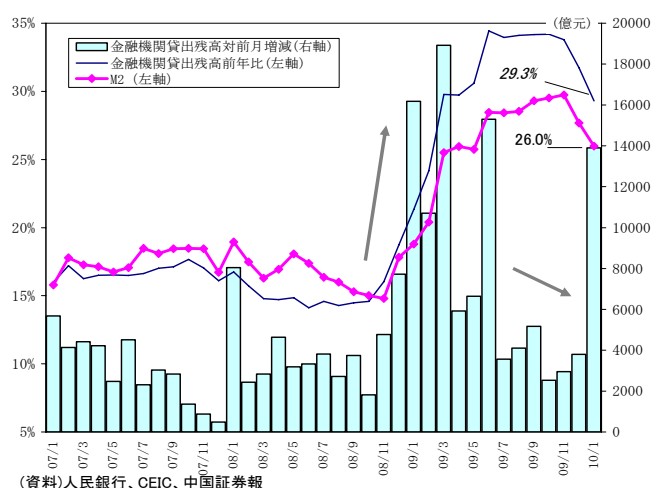
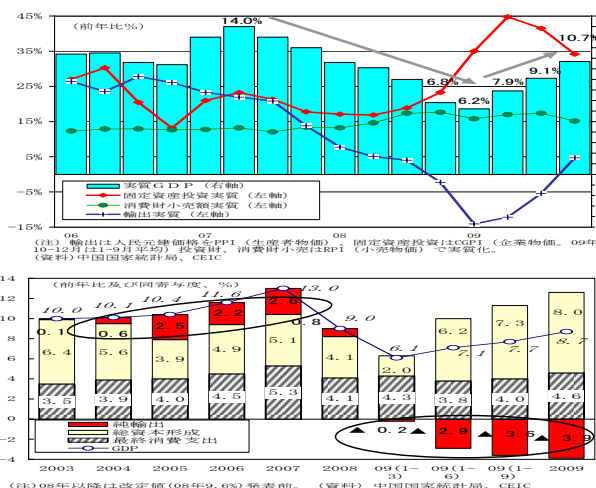
1. 景気の現状～景気刺激策が奏功、V字回復により「+8%」の成長率目標を達成

2009年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比（以下同）+10.7%へと加速し、2007年7～9月期から7四半期連続の減速の後、09年1～3月期を底にV字回復を遂げた。通年では+8.7%となり、政府による「+8%前後」の成長率目標は達成された（図表1）。

景気回復は政策対応の効果によるところが大きい。08年11月に決定された鉄道・道路・港湾などインフラ建設を中心とする「4兆元内需拡大策」や不動産投資の回復により、09年の名目都市部固定資産投資は+30.5%と08年の+26.1%から伸びを高めた。個人消費も、「家電下郷」や自動車取得税引き下げなどの措置が採られた。消費財小売額は名目で+15.5%と08年の+21.6%から鈍化したものの、実質では+14.8%から+16.9%へと伸びを高めた。貿易動向をみると、輸出が▲16.0%と83年以来の前年割れ（1兆2,016億ドル、輸入▲11.2%の1兆56億ドル）となり、貿易黒字は1,960億ドル、前年比▲34.1%と大幅減少した。四半期では、名目輸出入ともに10～12月期にプラス転化、回復基調を強めた。

固定資産投資の急拡大を支えた「4兆元内需拡大策」をはじめとする「積極的な財政政策」と「適度な金融緩和策」は、資産バブルと過剰投資の懸念をもたらした。とりわけ後者については、金融当局の窓口指導により銀行貸出が急増、新規銀行貸出純増額は09年に9.59兆元と、09年政府目標の5兆元を大きく上回り08年（4.91兆元）の2倍近くとなった（図表2）。10年の新規貸出純増額は7.5兆元に設定されたが、1月の貸出純増額は1兆3,900億元と急増した。09年後半に緩やかとなっていた貸出が10年に入り激増した背景には、09年10～12月期の銀行貸出の窓口指導による抑制の反動や、2月14日の旧正月を控えた資金需要増に加え、07年秋の新規貸出停止措置と同様の政策が採られることを懸念した銀行や企業による貸し急ぎ・借り急ぎもあるとみられる。このため銀监会（銀行業監督管理委員会、金融庁に相当）は多くの銀行に対し月内の新規貸出停止を口頭で伝えたほか、人民銀行は1年7カ月ぶりに預金準備

（図表 1）実質GDPと主要経済指標（四半期、年）（図表 2）金融機関貸出、マネーサプライ



率を引き上げた(1月12日発表、18日実施。2月12日に再引き上げ発表、25日実施)。量的制限を受けない銀行も、従前からの鉄鋼・セメントなど過剰生産能力業種への貸出抑制を続けている。地方政府のインフラ建設プロジェクト向け貸出についても、地方政府関連企業などの負債額が地方財政収入を大きく上回っているとの指摘があり、一部地方の銀監会はこれら地公体関連向け貸出の禁止を通達している。

2. 今後の展望～過熱と失速の両方を回避するため微妙な手綱さばきが続く

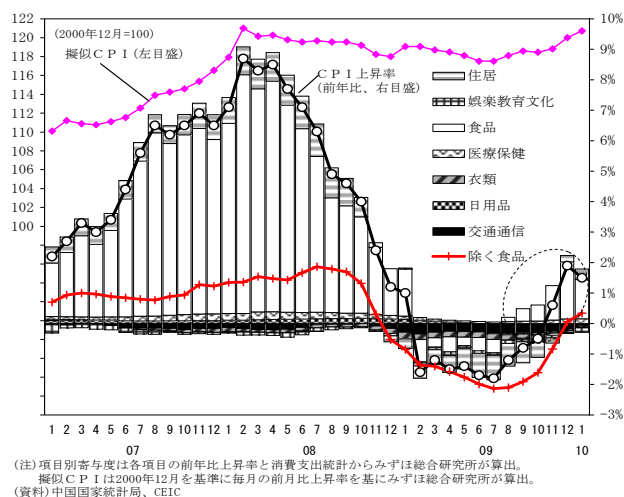
今後不動産を中心とする資産バブルやインフレが進行すれば、預金準備率の追加引き上げに続き、貸出金利の引き上げが検討されることとなろう。但し、輸出が本格回復に至らず、雇用環境にも厳しさが残る中、引き締め策を強化すれば景気は再度失速する恐れもある。政府は高成長を維持すると同時に過剰投資と資産バブル・インフレの抑制を図るために微妙な手綱さばきを続けていくことになる。

09年のCPI(消費者物価)は▲0.7%と政府目標の+4%を大きく下回った。12月は+1.9%となったが(図表3)、吉林などとうもろこし主産地の早魃や、寒害による食品価格上昇と、家賃・内装用建材・光熱費を含む「住居」が1年ぶりにプラス転化したことが物価上昇の主因である。他方、政策対応の効果から自動車などの生産が高まり、工業総生産は11月に+19.2%(09年通年：+11.0%)へと回復した(図表4)。工業企業の稼働率は10～12月期に81.5%と、リーマンショック前の水準である08年1～9月期の84.0%を下回っており、「一部業種では生産能力が過剰」(馬建堂国家統計局長)である。生産能力過剰の下では食品以外の品目の大幅な物価上昇は想定しにくい。CPI上昇率が預金金利(1年もの2.25%)を上回れば、貸出・預金金利引き上げに繋がる可能性もある。金融政策が徐々に引き締め方向に転ずることで投資の伸びは鈍化するが、輸出は緩やかな回復を続け、政府の消費喚起策の効果もあり、個人消費は拡大基調を維持するだろう。実質GDP成長率は10年+9.7%、11年+9.2%と予想する。

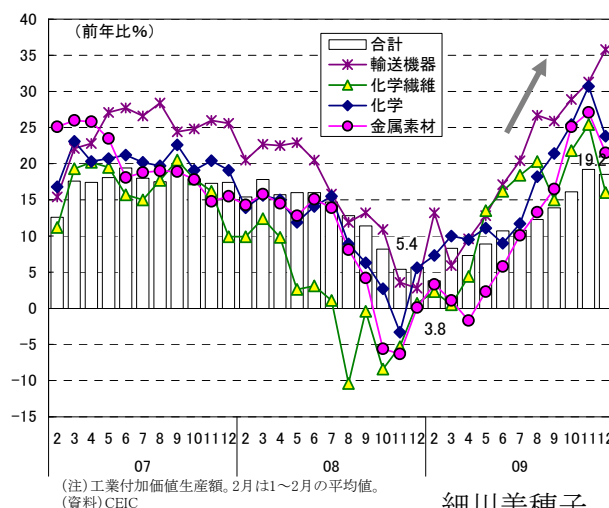
3. 注目点～沿海部における農民工の人手不足(民工荒)

広東・上海・江蘇など沿海部への出稼ぎ者(農民工)の人手不足が旧正月明け以降、顕著である。政府の景気対策などを受け、内陸部や農村で沿海部より高待遇の雇用が増えていることが背景にある。于法鳴・人的資源社会保障部就業促進司(局)長は「労働者不足は正確には一部企業の求人難で、労働力供給過剰は依然として存在し、特に構造的矛盾が際立ち、都市部の就業は依然厳しい」と説明した。こうした現象は内陸経済活性化や農民の生活水準向上と評価できる反面、輸出競争力への影響も懸念される。

(図表 3) CPI、同前年比及び寄与度



(図表 4) 工業付加価値生産額伸び率



細川美穂子

03-3591-1376

【 インド 】

- 実質GDPは、2009年7～9月期の前年比+7.9%から、10～12月期は+6.0%に減速。干ばつの影響に加え、7～9月期の成長率を高めていた財政要因（一時的な公務員給与拡大）がはく落。
- これまでの景気回復を後押しした政策効果は薄れ、今後は緩やかな自律回復の展開に。09年度の+7%程度に対し、10年度及び11年度は+8%台と予測。

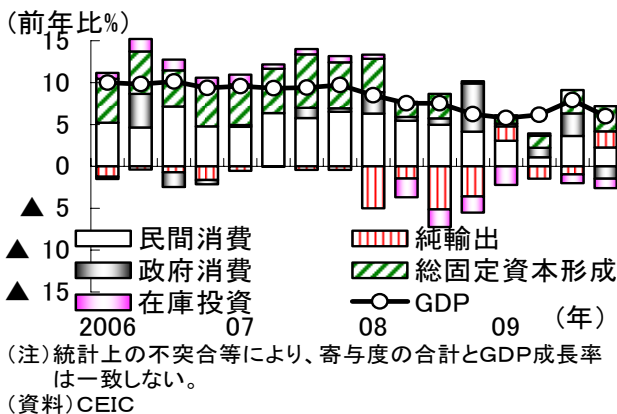
1. 景気の現状～一時的な財政要因のはく落等で、10～12月期の成長率は減速

実質GDP成長率（前年比）は、2009年7～9月期の+7.9%から、10～12月期は+6.0%に減速した。産業別にみると、地域・社会・個人向けサービスが+12.7%から▲2.2%、一次産業が+0.9%から▲2.8%となり、これら2業種が縮小して成長率減速の主因になった。地域・社会・個人向けサービスについては、7～9月期に公務員給与が一時的に引き上げられた効果で急増し、その効果だけでGDP全体を1.4%PT押し上げていた（中銀試算）。しかし、10～12月期になると同効果ははく落した。一次産業については、09年の雨季（6～9月）が37年ぶりの干ばつとなり、10～12月期の農産物の収穫に悪影響が現れた。これら2業種以外では、輸送機器をはじめとする製造業が健闘し、+9.2%から+14.3%へと伸びを高めていた。

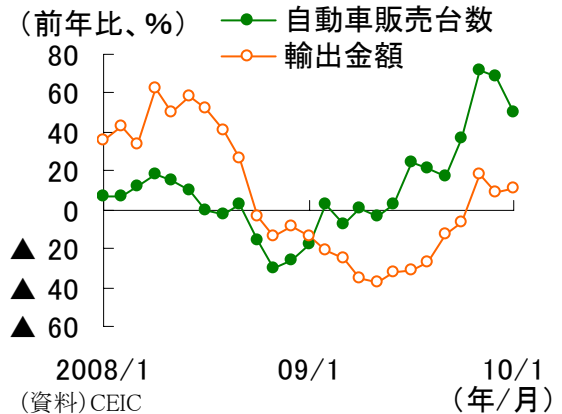
需要項目別（前年比）では、公務員給与引き上げ効果のはく落により政府消費が+26.9%から▲10.3%と落ち込み、民間消費は+5.5%から+3.4%に減速した（図表1）。これに対し、固定資本形成は+7.3%から+8.9%へと小幅に伸びを高めた。また、輸出が▲17.1%から▲4.8%、輸入が▲10.5%から▲9.7%と推移し、輸出よりも輸入のマイナスが大きくなったため、純輸出の成長率への寄与度は三四半期ぶりにプラスに転じた。

年明け後の経済指標の動きをみると、内需関連では、自動車販売台数（乗用車と商用車の合計）が1月に前年比+50.2%となった。大幅な伸びを続けているが、09年末の+70%前後からは減速している（図表2）。販売台数は、リーマン・ショック後、08年末にかけて著しく落ち込んだが、その後実施された間接税引き下げを中心とする景気刺激策と金融緩和の効果で急速に持ち直したため、反動で前年比伸び率は大幅なプラスで推移している。年明け後も政策効果は続いているが、上記の反動要因が一巡したため、伸び率は鈍化している。また、外需関連では、1月の輸出金額が同+11.5%と3カ月連続のプラスとなり、回復基調が続いている。

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）自動車販売台数と輸出金額



2. 今後の展望～民需主導の自律回復が徐々に進展

10年度以降は、間接税引き下げを中心とする景気刺激策・金融緩和、公務員給与の一時的引き上げといった政策効果が薄れる方向に向かう。

財政政策については、拡張スタンスの下、09年度の財政赤字はGDP比6.9%まで膨らんだが、10年度は5.5%、11年度は4.8%と段階的に引き締める方針が発表されている（2010年度予算）。景気刺激策で引き下げられていた間接税率は部分的に巻き戻され、09年度のような公務員給与の一時的引き上げも繰り返されない（注：公務員給与の一時的引き上げはリーマン・ショックの前に決定されており、景気刺激策の一環ではなかったが、実施のタイミングは景気回復局面に重なった）。

金融政策も、干ばつの影響で食料品を中心にインフレ率が高まっていることを背景として（図表3）、既に引き締めめに転じている。中銀は昨年10月に法定流動性比率を1%PT、今年2月には現金準備率を0.75%PT引き上げた。これら比率の引き上げは、商業銀行が預金等で調達した資金の一定比率を国債保有や中銀への預金に強制的に振り向けさせ、貸出には向かわせないという引き締め効果を持つ。中銀は「景気回復後も金融緩和を放置するとインフレ圧力が強まる」と懸念しており、低位に据え置いたままの政策金利についても今後は引き上げると予想される。

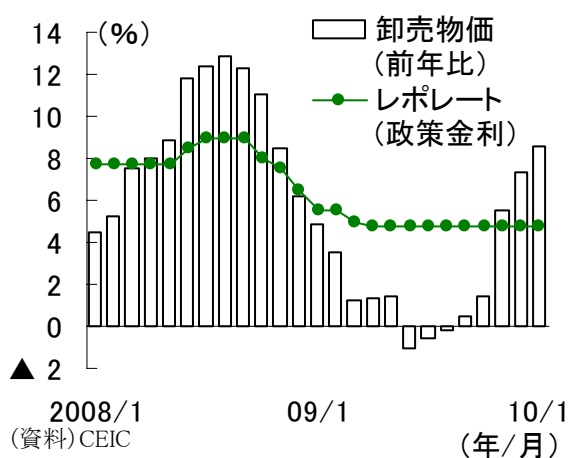
財政・金融政策の効果が薄れた後に、民需の自律的回復へのバトンタッチが徐々に進むとみられる。設備稼働率がようやく適正水準に戻ったことから（図表4）、10年度からは設備投資が緩やかな回復改善が予想されるからだ。

以上より、実質GDP成長率は09年度の+7%程度（見込値）に対し、10年度及び11年度は天候の安定を前提に+8%台と予測する。

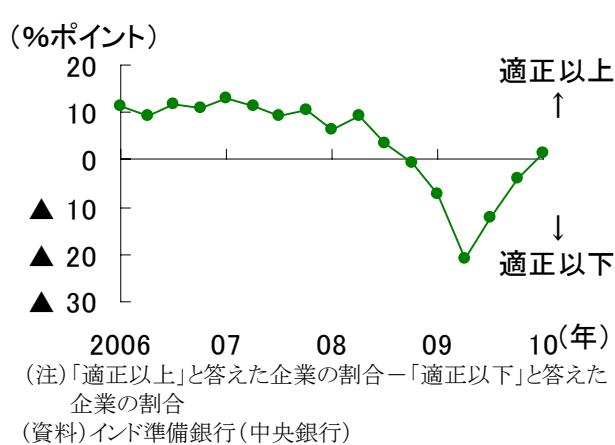
3. 注目点～2010年度予算を発表

景気回復に貢献した積極財政政策は、赤字拡大のコストも伴ったため、財務相の2010年度予算演説（2/26）では、複数年にわたる段階的な赤字削減目標の設定や景気刺激策で引き下げた間接税率の部分的巻き戻し等が打ち出され、景気に配慮しつつ財政再建を次第に進める方針が示された。一方、中長期的な成長率を高めるような改革には踏み込み不足だった。10年度に予定されていた間接税の簡素化は11年度に先送りされ、小売規制改革については「取組みが必要」と述べるにとどめた。

（図表 3）卸売物価と政策金利



（図表 4）製造業の設備稼働率判断



小林公司

(シンガポール) 65-6416-0353

【 ベトナム 】

- 2009年10～12月期の実質GDP成長率は、前年比+6.9%と7～9月期の+6.0%から加速した。公共投資が鈍化しているものの、輸出と直接投資が持ち直してきた。貿易赤字は拡大傾向。
- 10年についても、輸出と直接投資が主導する形で、景気回復が続く見通し。

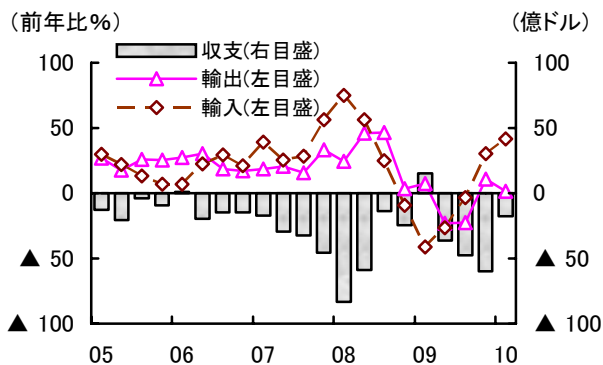
1. 景気の現状～景気拡大が続く、輸出回復が鮮明に

2009年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+6.9%となり、1～3月期の+3.1%、4～6月期の+4.5%、7～9月期の+6.0%と比べ、もっとも高い伸びとなった（09年通年では+5.3%）。以下、GDP以外の主な統計について見てゆきたい。

まず需要サイドの統計を見ると、09年10～12月期の輸出（通関ドル建て）は、米国など主要輸出先国の景気持ち直しを反映し、前年比+7.0%と三四半期ぶりのプラスとなった（図表1）。一方、好調な内需を反映し、輸入は前年比+23.8%の大幅増となった。貿易赤字は50億ドルを突破しており、引き続きその抑制が大きな課題となっている。09年の名目投資実行額は、前年比+15.3%と1～9月期から加速した（図表2）。直接投資部門は▲5.8%と、輸出の回復などを背景に、1～9月期よりもマイナス幅が大きく縮小した。直接投資は、認可額も拡大傾向にある。非国家部門は+13.9%で、小幅ながら加速した。反面、景気対策として公共投資などが積極的に行われてきたことを背景に、これまで全体をけん引してきた国家部門は、前年比+40.5%と高い伸びを維持しつつも、1～9月期の前年比+45.5%から減速した。09年の訪越旅行者数は、前年比▲10.9%と1～9月期の▲16.0%から減少率が低下した。ビジネス客の減少率が、特に著しく縮小している。

次に供給サイドの統計を見ると、個人消費と密接に関わる小売売上高（09年）は、名目ベースでは前年比+18.6%と1～9月期と同水準であったものの（図表3）、実質ベースでは前年比+11.0%と加速しており、個人消費は拡大が続いていると推測される。堅調な個人消費や、訪越旅行者数の回復を受け、ホテル・レストランの売上が加速している。09年の鉱工業生産は+7.6%で、輸出の持ち直しを背景に、1～9月期の+6.5%から加速した。非国家部門の伸びが特に高く、前年比+9.9%となった。09年の実質農林水産業生産は、前年比+3.0%と1～9月期から加速した。農業の伸びはほぼ横這いであったが、林業と水産業の伸びが高まった。

（図表 1） 通関貿易



（注）10年1～3月期は1～2月平均。
（資料）ベトナム統計総局

（図表 2） 投資・対内直投・訪越旅行者数

	（前年比%、対内直接投資認可額は億ドル）					
	08		09			
	1～9	1～12	1～3	1～6	1～9	1～12
名目投資実行額	26.2	22.2	9.0	18.1	14.4	15.3
国家部門	8.0	11.4	20.0	33.4	45.5	40.5
非国家部門	9.6	42.7	30.0	37.4	12.6	13.9
直接投資部門	165.0	46.9	▲32.0	▲18.4	▲11.2	▲5.8
対内直接投資認可額	571.2	717	60	88.7	125.4	214.8
新規投資	562	664	21.7	47	76.7	163.5
追加投資	8.6	52	38.4	41	48.6	51.4
訪越旅行者数	5.9	0.6	▲16.1	▲19.1	▲16.0	▲10.9
観光	4.3	1.0	▲18.9	▲22.1	▲19.2	▲14.8
ビジネス	37.4	25.4	▲25.8	▲21.9	▲20.4	▲0.2
親戚訪問	▲9.1	▲15.2	▲1.0	1.7	6.1	1.4
その他	▲14.2	▲23.3	14.9	▲20.0	▲14.8	▲8.6

（注）統計入手の制約から、原則としてデータは速報値（遡及改定反映せず）。
（資料）CEIC Data、ベトナム統計総局

2. 今後の展望～輸出環境に明るさ、景気は緩やかな回復が持続する見通し

ベトナムでは、貿易赤字が増加していることに加え、徐々にインフレ懸念も台頭してきた。このため、ベトナム政府・議会は10年に、09年の景気を下支えした企業への金利補給を縮小することや、財政赤字上限をGDP比で6.2%と09年の7.0%から低下させることなどを打ち出している。こうした措置は、国家部門や非国家部門の投資を、減速させる要因となる見通しである。

一方、輸出は、10年1・2月平均で小幅プラスにとどまったが、これは前年に金の輸出を政府が許可したことに伴う一時的な停滞である。ベトナムの主要輸出先である米国やアジアの経済が拡大を続けるため、今後は増加基調となろう。一時伸び悩んでいた対内直接投資についても、既に見た通り、持ち直しの兆しが出始めている。輸出環境や、先進国・NIEsなどの企業収益改善を背景に、今後、対内直接投資は徐々に拡大基調を強めるとみられる。労働集約型メーカーが集積する中国南部でワーカー不足が生じていることも、人件費が相対的に低いベトナムへの直接投資を拡大する要因となろう。また、輸出と直接投資の拡大で、雇用・所得環境も、改善傾向が続くと見込まれる。

以上から、景気の緩やかな拡大傾向は、今後も継続するとみられる。なお、ベトナム政府は、10年の実質GDP成長率目標を+6.5%としている。

3. 注目点～再びドン切り下げ

ベトナム国家銀行（中央銀行）は、09年2月11日から、ドンの対ドル基準レートを、1ドル=17,941ドンから1ドル=18,544ドンへと3%切り下げた（図表4）。現行爲替政策では、ドンの対ドル為替レートは、基準レートから1日に±3%（1ドル≒18,000～19,100ドン）の範囲で変動が許容される。大幅な切り下げは、09年11月26日以来。同時に、ドン売り・ドル買い圧力を弱めるため、商業銀行のドル預金金利の上限を1%とすることも発表された。

08年の利下げ以来、ドン売り圧力が強い状態が続いており、ドンは許容変動幅の下限に張り付いている。自由市場（政府の規制が及びにくい外国為替両替店など）では、ドンは下限以下の安値で取引されている。今回の措置は、為替レートを実勢に近づけることを狙ったものである。

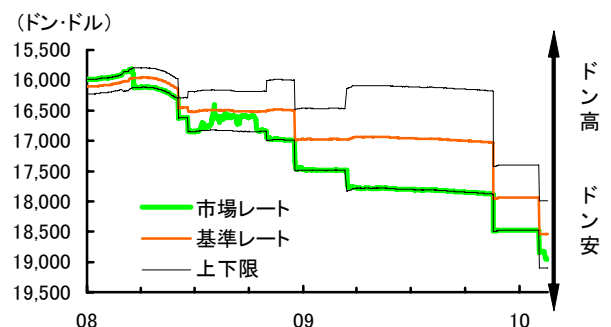
今回の措置で、ドン売り圧力は一時的に弱まっている。ただし、貿易赤字の拡大傾向が続けば、ドン売り圧力はいずれ再燃するであろう。

（図表 3） 小売売上・鉱工業・農林水産業

	(前年比%)					
	08		09			
	1～9	1～12	1～3	1～6	1～9	1～12
名目小売売上高	30.1	31.0	21.9	20.0	18.6	18.6
商業	30.5	31.5	23.5	20.7	19.0	18.6
ホテル・レストラン	25.7	26.2	15.8	17.3	16.3	18.4
旅行業	45.2	41.8	16.8	20.6	16.6	1.9
サービス業	30.9	31.3	13.5	17.6	19.1	20.3
実質小売売上高	6.0	6.5	6.5	8.8	10.2	11.0
鉱工業生産	16.0	14.6	2.1	4.8	6.5	7.6
国家部門	6.4	4.0	▲3.2	1.5	3.1	3.7
非国家部門	20.7	18.8	5.0	7.6	8.4	9.9
直接投資部門	17.9	18.6	2.9	4.5	7.0	8.1
実質農林水産業生産	5.4	5.6	0.9	2.5	2.6	3.0
農業	4.8	5.4	▲0.1	1.8	2.3	2.2
林業	1.5	2.2	2.5	3.1	2.8	3.8
水産業	7.9	6.7	3.9	4.3	3.3	5.4

（注）統計入手の制約から、原則としてデータは速報値（遡及改定反映せず）。
（資料）CEIC Data、ベトナム統計総局

（図表 4） 対ドル為替レート



（注）ベトナムの爲替政策は、1日に許容される対ドル（年・月・日）為替レートの変動幅を、政府が定めた基準レートから一定範囲（現在は±3%）とするもの。

（資料）CEIC Data

稲垣博史

03-3591-1379

【 オーストラリア 】

- 2009年10～12月期の実質GDP成長率は前期比+0.9%と前期から加速した。景気回復が着実に進展していることが示された。なお、09年通年の成長率は+1.3%であった。
- 10年の経済は世界的な景気回復が予想される中、資源関連輸出の拡大などを通じて、民需主導の回復が継続。成長率は+2.8%と予測。

1. 景気の現状～景気回復は着実に進展

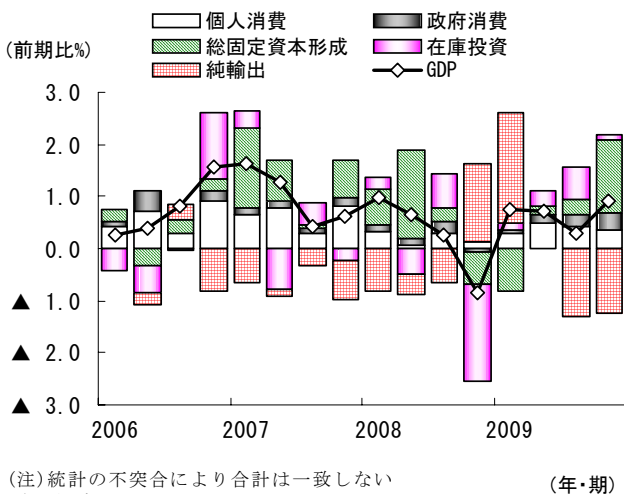
2009年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比+0.9%（前年比+2.7%）となった（図表1）。7～9月期の成長率は+0.3%とやや鈍化したが、再び加速したことで景気回復基調が持続していることが示された格好だ。09年通年の成長率は+1.3%であった（08年は+2.4%）。

10～12月期の個人消費は、雇用・所得環境の改善に伴い、前期比+0.7%（前年比+2.8%）と堅調に推移した。豪州準備銀行（RBA）は昨年10月以来、3月まで4回にわたり政策金利を引き上げた（現在、3.0%）。当初、こうした金利引き上げが住宅ローンなどの金利負担上昇を通じて、消費に悪影響を及ぼすとの懸念があったが、これまでのところ、その影響は限定的といえる。雇用環境をみると、09年6月に5.8%に達した失業率が1月に5.3%にまで低下したほか、就業者数は昨年9月以後、5カ月連続で前月比増加を続けている（図表2）。また、企業収益の改善を受けて、10～12月期の雇用人報酬が前期比+0.4%と2四半期続けて増加した。

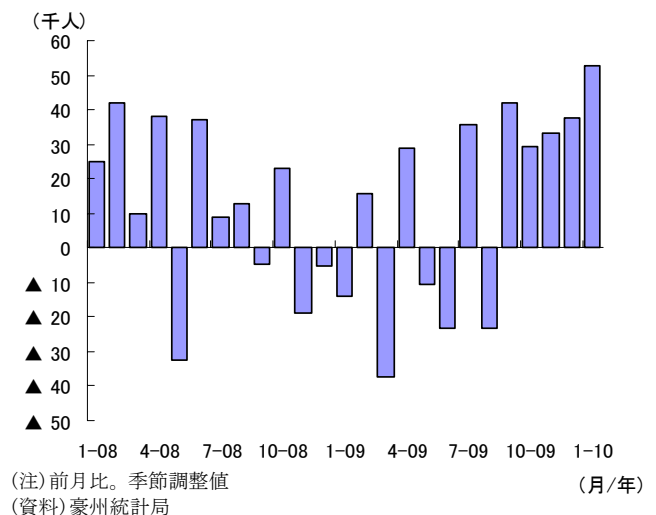
総固定資本形成は前期比+4.8%と高い伸びとなった。特に、設備投資が+11.3%と高い伸びを記録した。また、09年末を期限とする初回住宅購入者に対する取得支援策などを背景として、住宅投資は+1.1%であった。在庫投資は09年4～6月以後、2四半期続けて大幅に成長率を押し上げたが、10～12月期の成長率寄与度は+0.1%にとどまった。在庫はほぼ適正水準を回復したとみてよからう。

外需に目を向けると、財貨・サービス輸出は前期比+1.7%であった。名目財輸出（ドル建て）の仕向け先内訳をみると、中国を中心にアジア向けが伸びを高めている（図表3）。品目別にみると、鉄鋼石、石炭が持ち直しており、アジア向けの資源関連輸出の復調がうかがえる。他方、消費の好調を映じて財・サービス輸入は+7.7%増加した。この結果、純輸出は成長率を1.3%PT押し下げた。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 就業者増加数



2. 今後の展望～景気は自律的回復傾向を強める

09年にマイナス成長に陥った先進国経済は、10年にプラス成長に復帰する見通しである。こうした環境下、中国をはじめアジア諸国の生産活動は拡大基調を維持するとみられる。豪州の輸出は、アジア向けの資源関連を中心に引き続き増加しよう。輸出の拡大は、企業活動の回復と雇用・所得環境の改善を通じ、内需の拡大を促すとみられる。

設備投資は増勢を維持するだろう。特に、海外の需要拡大に支えられ、資源関連企業の投資意欲は旺盛であり、西豪州のゴーゴン液化天然ガス事業（投資総額430億豪ドル）など大型投資プロジェクトが相次ぎ執行される予定である。一方、住宅投資については、昨年末に取得支援策が打ち切られたことや、これまでの利上げの影響もあり、息切れ感が出てくるとみられる。また、利上げは、住宅ローンなどの金利負担の上昇を通じて個人消費にも負の影響を及ぼしうが、企業収益の好転を背景に、雇用・所得環境は改善を続けるとみられるため、個人消費は増加基調を維持しよう。

以上から、10年は世界経済の回復を背景に景気拡大が継続するとみられ、+2.8%の成長を遂げるだろう。また、世界経済の成長率がやや低下する11年については+2.6%の成長率と予測する。

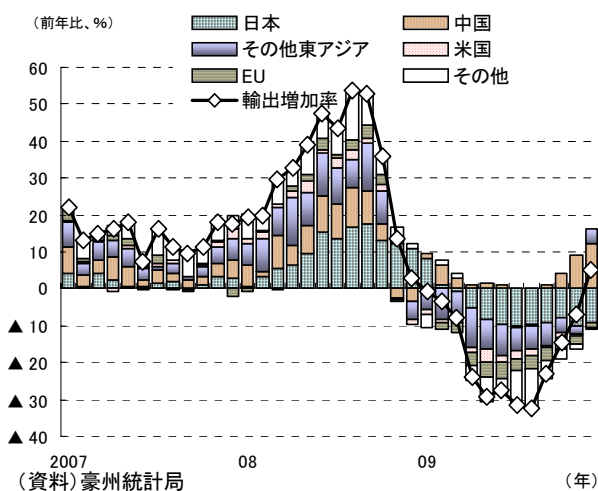
3. 注目点～3年目迎えるラッド首相、支持率低下に直面

就任後3年目を迎えるラッド首相の支持率が低下している。民間調査会社ニューズポール社によれば、2月の首相支持率は50%と就任以来、最低を更新した（図表4）。

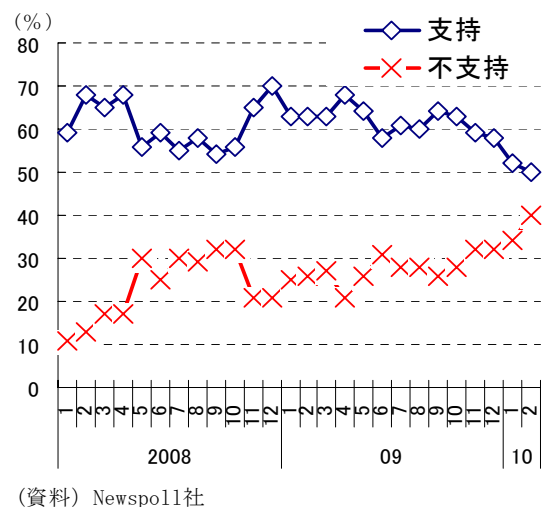
ラッド首相は就任以来、今次危機への迅速な対応などによって一時70%近い支持を得ていたが、ここにきて閣僚の不祥事発覚や排出権取引法案が上院で否決されるなど議会運営の混乱を招いており、支持率を低下させている。

議会では今年11月、下院が3年間の任期満了を迎えるため、遅くとも11年4月までに総選挙が実施される。現状、与党・労働党の支持率は依然として高く、総選挙で与党が敗北する可能性は低いとみられている。しかし、野党のアボット自由党党首は、穏健だった前党首と異なり、与党との対決姿勢が評価され、支持率は44%（2月）と上昇しており、楽観は許されない状況となっている。総選挙で勝利し、安定的な政権基盤を確立する上でも、ラッド首相には現下の混迷を打開し、具体的な成果を着実に積み上げていくことが求められている。

（図表 3）財輸出増加率



（図表 4）ラッド首相支持率



荻込俊二
03-3591-1374

〔 主要経済指標 〕

【 主要経済指標 】

◇名目GDP、1人当たりGDP

	韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
06年	9,517	48.3	19,705	3,764	22.8	16,491	1,899	6.9	27,699	1,405	4.4	31,931
07年	10,491	48.5	21,650	3,931	22.9	17,154	2,071	6.9	29,898	1,716	4.6	37,389
08年	9,315	48.6	19,164	4,026	23.0	17,507	2,151	7.0	30,831	1,883	4.8	38,902
09年	-	-	-	3,794	23.1	16,442	2,107	7.0	30,088	1,771	5.0	35,514

	タイ			マレーシア			インドネシア			フィリピン		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
06年	2,072	62.8	3,298	1,566	26.6	5,879	3,646	222.7	1,637	1,175	87.0	1,351
07年	2,470	63.0	3,919	1,861	27.2	6,849	4,321	225.6	1,915	1,440	88.7	1,624
08年	2,722	63.4	4,294	2,214	27.7	7,985	5,121	228.5	2,241	1,669	90.5	1,845
09年	2,639	-	-	1,913	28.3	6,760	5,403	-	-	1,610	-	-

	中国			ベトナム			インド			日本			オーストラリア		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
06年	27,130	1,314.5	2,064	609	84.1	724	8,360	1,114.0	750	41,340	127.8	32,359	7,833	20.7	37,837
07年	34,940	1,321.3	2,644	710	85.2	834	10,582	1,131.0	936	41,078	127.8	32,150	9,483	21.1	45,001
08年	45,194	1,328.0	3,403	906	86.2	1,051	11,759	1,148.0	1,024	48,868	127.7	38,266	10,391	21.4	48,483
09年	49,090	1,334.7	3,678	924	-	-	11,550	-	-	50,756	127.6	39,791	9,828	21.9	44,930

◇実質GDP成長率(前年比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	ベトナム	インド	オーストラリア
06年	5.2	5.4	7.0	8.7	5.1	5.8	5.5	5.3	11.6	8.2	9.8	2.6
07年	5.1	6.0	6.4	8.2	4.9	6.2	6.3	7.1	13.0	8.5	9.5	4.7
08年	2.2	0.7	2.1	1.4	2.5	4.6	6.0	3.8	9.6	6.2	7.4	2.4
09年	0.2	-1.9	-2.7	-2.0	-2.3	-1.7	4.5	0.9	8.7	5.3	6.4	1.3
08年1-3月	5.5	6.9	7.0	7.3	6.4	7.4	6.2	3.9	10.6	7.5	8.5	3.3
4-6月	4.3	5.4	4.0	2.8	5.2	6.6	6.3	4.2	10.1	5.8	7.6	2.7
7-9月	3.1	-0.8	1.1	0.1	2.9	4.8	6.2	4.6	9.0	6.5	7.5	2.5
10-12月	-3.4	-7.1	-2.7	-4.2	-4.2	0.1	5.3	2.9	6.8	5.4	6.2	1.0
09年1-3月	-4.2	-9.1	-7.5	-9.4	-7.1	-6.2	4.5	0.6	6.2	3.1	5.8	0.8
4-6月	-2.2	-6.9	-3.7	-3.1	-4.9	-3.9	4.1	0.8	7.9	4.5	6.1	0.9
7-9月	0.9	-1.0	-2.2	0.6	-2.7	-1.2	4.2	0.4	9.1	6.0	7.9	0.9
10-12月	6.0	9.2	2.6	4.0	5.8	4.5	5.4	1.8	10.7	6.9	6.0	2.7

◇外国直接投資受入額

	韓国		台湾		シンガポール 製造業投資		タイ		マレーシア 製造業投資		インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム		インド	
	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)
06年	112.5	-2.8	139.7	230.4	47.6	21.1	70.6	-12.1	55.4	17.2	59.9	-32.8	32.1	84.3	727.2	0.4	120.0	75.5	111.1	154.0
07年	105.1	-6.5	153.6	10.0	98.7	107.3	146.7	107.7	97.8	76.6	103.4	72.6	47.6	48.2	835.2	14.9	213.5	77.8	192.9	73.5
08年	117.1	11.4	82.4	-46.4	116.7	18.2	104.8	-28.6	139.3	42.5	148.7	43.8	41.3	-13.2	1083.1	29.7	717.3	236.0	321.2	66.5
09年	114.8	-1.9	48.4	-41.3	57.3	-50.9	41.8	-60.2	139.9	0.4	108.2	-27.2	25.9	-37.4	900.3	-16.9	-	-	-	-
09年1月	↑		1.5	-72.8	↑		0.3	-95.7	↑		7.1	60.3	↑		75.4	-32.7	-	-	-	-
2月	16.8	-38.2	4.8	111.9	18.3	36.4	0.6	-14.1	9.1	-81.6	12.6	145.5	0.8	-83.6	58.3	-15.8	-	-	-	-
3月	↓		4.4	3.4	↓		4.2	168.9	↓		8.4	-88.0	↓		84.0	-9.5	-	-	-	-
4月	↑		4.4	-56.8	↑		3.4	-87.5	↑		14.1	-3.5	↑		58.9	-22.5	-	-	-	-
5月	29.7	62.0	1.7	-80.3	15.3	-79.0	0.9	-84.7	30.0	31.7	3.8	-10.8	4.2	-75.8	63.8	-17.8	-	-	-	-
6月	↑		1.4	-79.8	↓		4.5	9.7	↓		8.0	30.0	↓		89.6	-6.8	-	-	-	-
7月	↑		12.4	158.2	↑		2.3	-66.1	↑		2.2	-71.2	↑		53.6	-35.7	-	-	-	-
8月	33.7	17.4	3.4	-56.6	12.7	-37.2	2.3	387.3	35.7	-26.3	2.7	-35.0	2.2	-85.3	75.0	7.0	-	-	-	-
9月	↑		1.0	-66.3	↓		9.3	1354.4	↓		34.5	52.3	↓		79.0	18.9	-	-	-	-
10月	↑		2.6	-85.0	↑		1.9	-85.0	↑		6.0	347.3	↑		71.1	5.7	-	-	-	-
11月	34.7	-19.2	4.3	-40.0	11.1	9.3	7.4	-50.1	65.1	249.4	4.8	79.3	18.7	323.9	70.2	32.0	-	-	-	-
12月	↓		6.6	21.0	↓		4.7	-79.3	↓		4.1	-36.7	↓		121.4	-44.6	-	-	-	-
10年1月	-	-	3.3	129.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81.3	7.8	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、韓国産業資源部、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、タイ投資委員会、マレーシア統計局、マレーシア工業省、インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計調整局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、ベトナム計画投資省、インド商工省、インド中央統計機構、内閣府、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局、国際連合

◇ 鋳工業生産

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	鋳工業生産指数		鋳工業生産指数		鋳工業生産指数		鋳工業生産指数		製造業生産指数		鋳工業生産指数	
	2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	2008=100	前年比 (%)	2007=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)
06年	108.4	8.4	100.0	4.7	108.8	2.2	94.4	11.9	167.0	7.3	104.8	4.8
07年	115.9	6.9	107.8	7.8	107.2	-1.5	100.0	5.9	180.7	8.2	107.2	2.3
08年	119.8	3.4	105.9	-1.8	100.0	-6.7	95.8	-4.2	190.2	5.3	108.0	0.7
09年	119.0	-0.7	97.3	-8.1	-	-	91.7	-4.3	180.4	-5.2	99.8	-7.6
08年1-3月	121.9	11.3	109.0	12.6	93.6	-4.5	104.4	12.3	199.3	12.6	110.8	7.5
4-6月	125.5	9.2	114.5	7.1	100.7	-4.2	91.8	-5.6	189.3	10.1	109.1	3.1
7-9月	119.6	5.9	112.1	0.5	105.8	-7.0	95.9	-10.9	195.8	7.6	110.8	1.9
10-12月	112.4	-11.0	87.8	-24.2	99.9	-10.6	91.2	-10.7	176.4	-8.0	101.4	-8.8
09年1-3月	102.8	-15.7	74.7	-31.5	84.1	-10.1	79.5	-23.9	162.5	-18.5	94.6	-14.6
4-6月	117.8	-6.1	96.1	-16.1	91.1	-9.5	91.2	-0.7	171.9	-9.2	97.3	-10.8
7-9月	124.7	4.2	106.9	-4.6	96.7	-8.6	103.1	7.5	186.0	-5.0	103.0	-7.0
10-12月	130.6	16.2	111.5	27.0	-	-	93.1	2.1	201.1	14.0	104.4	2.9
09年1月	93.8	-25.7	66.1	-42.6	-	-	74.8	-25.7	153.5	-21.2	95.1	-17.9
2月	99.8	-10.2	71.5	-26.3	-	-	84.6	-11.9	157.4	-19.9	91.7	-12.7
3月	114.7	-10.6	86.4	-24.7	-	-	79.0	-32.2	176.5	-14.6	97.0	-13.0
4月	116.1	-8.2	92.0	-19.3	-	-	92.5	0.8	162.0	-9.6	96.3	-11.8
5月	115.1	-9.0	95.2	-18.1	-	-	89.6	4.8	174.6	-9.8	97.9	-11.0
6月	122.2	-1.1	101.1	-10.7	-	-	91.5	-6.7	179.3	-8.2	97.7	-9.7
7月	124.3	0.6	106.6	-7.2	-	-	110.1	18.0	180.5	-7.0	105.2	-7.8
8月	117.4	1.0	103.9	-9.0	-	-	102.6	12.5	178.3	-9.9	103.2	-7.0
9月	132.3	11.1	110.3	2.8	-	-	96.5	-6.5	199.2	1.9	100.6	-6.2
10月	127.1	0.3	110.5	7.4	-	-	93.2	2.5	195.8	0.5	106.8	0.9
11月	130.3	18.0	109.2	32.0	-	-	85.7	-9.8	192.9	9.2	100.8	-0.8
12月	134.3	34.3	114.8	47.8	-	-	100.4	14.6	214.5	35.9	105.5	8.9
10年1月	128.4	36.9	112.1	69.7	-	-	104.3	39.4	197.3	28.6	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	鋳工業生産指数		製造業生産指数		工業生産	工業生産	製造業生産指数		鋳工業生産指数	
	2000=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	1993-94 =100	前年比 (%)	2004-05 =100	前年比 (%)
06年	116.9	-1.6	86.9	-8.5	16.6	18.3	239.6	10.5	95.1	1.7
07年	123.4	5.6	84.6	-2.7	18.5	15.1	263.3	9.9	98.0	3.0
08年	127.2	3.0	84.8	0.3	12.9	17.1	275.0	4.4	100.8	2.9
09年	128.8	1.3	73.9	-12.9	11.0	2.3	292.9	6.5	98.0	-2.8
08年1-3月	124.3	5.8	79.9	-0.4	16.4	18.6	287.7	7.0	100.9	3.3
4-6月	126.7	3.3	86.2	5.2	15.9	19.7	270.0	5.3	102.1	4.9
7-9月	130.9	1.6	88.5	4.0	-	17.9	270.7	4.7	101.3	3.2
10-12月	126.6	1.5	84.6	-7.1	-	15.0	271.5	0.8	98.9	0.1
09年1-3月	124.6	0.2	61.2	-23.4	5.1	-2.8	289.2	0.5	97.6	-3.3
4-6月	127.5	0.6	70.7	-18.0	9.1	-1.5	280.4	3.8	97.9	-4.1
7-9月	131.0	0.1	76.7	-13.3	12.4	1.4	295.2	9.0	96.9	-4.3
10-12月	132.3	4.4	86.9	2.6	18.0	5.5	307.0	13.1	99.8	0.9
09年1月	124.2	-1.7	56.4	-29.3	-	-4.2	284.8	1.0	-	-
2月	124.4	0.9	59.8	-24.8	11.0	0.4	276.8	0.2	-	-
3月	125.1	1.4	67.5	-16.1	8.3	-4.4	305.9	0.3	-	-
4月	126.4	1.2	66.3	-22.2	7.3	-2.9	269.3	1.1	-	-
5月	127.4	0.1	72.5	-16.0	8.9	-1.5	280.3	2.1	-	-
6月	128.8	0.6	73.2	-15.9	10.7	-0.7	291.6	8.3	-	-
7月	131.0	-0.2	75.5	-15.5	10.8	0.0	290.8	7.2	-	-
8月	132.7	0.7	74.4	-13.3	12.3	1.2	292.8	10.6	-	-
9月	129.3	-0.2	80.3	-11.0	13.9	2.8	302.0	9.3	-	-
10月	132.9	4.6	85.2	-6.9	16.1	3.9	290.1	10.3	-	-
11月	131.7	3.3	86.2	5.0	19.2	5.6	299.2	11.8	-	-
12月	132.2	5.5	89.2	11.1	18.5	6.8	331.7	16.8	-	-
10年1月	-	-	-	-	-	24.6	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	14.4	-	-	-	-

(注) マレーシアの鋳工業生産指数は、2004年以前は1993=100とする旧指数。フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。

(資料) 韓国政府統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン政府統計局、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド中央統計機構、豪州統計局

〔 主要経済指標 〕

◇消費者物価指数

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	04.10-05.9=100	前年比 (%)	2004=100	前年比 (%)	2007=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)
06年	102.2	2.2	100.0	0.6	102.4	2.0	101.4	1.0	97.8	4.6	103.6	3.6
07年	104.8	2.5	101.8	1.8	104.4	2.0	103.5	2.1	100.0	2.2	105.7	2.0
08年	109.7	4.7	105.4	3.5	108.9	4.3	110.3	6.5	105.4	5.5	111.4	5.4
09年	112.8	2.8	104.5	-0.9	109.5	0.5	110.5	0.2	104.5	-0.8	112.1	0.6
08年1-3月	107.4	3.8	103.4	3.6	107.7	4.6	108.4	6.6	103.2	5.0	107.8	2.6
4-6月	109.6	4.8	104.9	4.2	109.4	5.7	109.8	7.5	107.5	7.5	110.2	4.9
7-9月	111.1	5.5	106.7	4.5	109.2	4.6	111.1	6.6	107.4	7.3	114.8	8.4
10-12月	110.8	4.5	106.5	1.9	109.2	2.3	111.8	5.4	103.7	2.1	113.0	5.9
09年1-3月	111.6	3.9	103.4	0.0	109.6	1.7	110.7	2.1	102.9	-0.2	111.8	3.7
4-6月	112.7	2.8	104.0	-0.8	109.3	-0.1	109.3	-0.5	104.5	-2.8	111.7	1.3
7-9月	113.3	2.0	105.3	-1.3	108.3	-0.9	110.6	-0.4	105.0	-2.2	112.1	-2.3
10-12月	113.5	2.4	105.2	-1.3	110.7	1.3	111.5	-0.3	105.7	1.9	112.8	-0.2
09年1月	110.8	3.7	104.4	1.5	110.0	3.1	111.2	2.9	102.1	-0.4	111.7	3.9
2月	111.6	4.1	102.8	-1.3	109.2	0.8	110.6	1.9	103.1	-0.1	111.9	3.7
3月	112.4	3.9	103.0	-0.1	109.5	1.2	110.2	1.6	103.6	-0.2	111.7	3.5
4月	112.7	3.6	103.7	-0.5	109.6	0.6	109.0	-0.7	104.6	-0.9	111.5	3.0
5月	112.7	2.7	104.2	-0.1	109.3	0.1	109.7	-0.3	104.3	-3.3	111.7	2.4
6月	112.6	2.0	104.1	-2.0	109.1	-0.9	109.1	-0.5	104.7	-4.0	111.8	-1.4
7月	113.0	1.6	104.3	-2.3	109.2	-1.5	110.4	-0.5	104.7	-4.4	111.9	-2.4
8月	113.4	2.2	106.2	-0.8	107.4	-1.6	110.9	-0.3	105.1	-1.0	112.1	-2.4
9月	113.5	2.2	105.5	-0.9	108.2	0.5	110.7	-0.4	105.3	-1.0	112.4	-2.0
10月	113.2	2.0	105.9	-1.9	110.5	2.2	111.4	-0.8	105.5	0.4	112.5	-1.5
11月	113.4	2.4	105.1	-1.6	110.6	0.5	111.8	-0.2	105.8	1.9	112.8	-0.1
12月	113.8	2.8	104.6	-0.2	111.0	1.3	111.2	-	105.7	3.5	113.0	1.1
10年1月	114.2	3.1	104.7	0.3	111.1	1.0	-	-	106.3	4.1	113.2	1.3
2月	114.6	2.7	105.3	2.4	-	-	-	-	106.9	3.7	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	2007=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	1989-90=100	前年比 (%)
06年	94.8	13.1	137.9	6.3	1.5	7.5	122.9	6.3	154.4	3.5
07年	100.0	5.5	141.8	2.8	4.8	8.3	130.8	6.4	158.0	2.3
08年	109.8	9.8	155.0	9.3	5.9	23.1	141.7	8.3	164.8	4.3
09年	115.1	4.8	160.0	3.3	-0.7	6.7	157.1	10.9	167.8	1.8
08年1-3月	105.0	5.9	147.6	5.5	8.0	16.4	135.3	6.3	162.2	4.2
4-6月	107.9	8.6	154.3	9.7	7.8	24.5	139.0	7.8	164.6	4.5
7-9月	112.3	12.0	160.0	12.2	5.3	27.8	144.7	9.0	166.5	5.0
10-12月	113.8	11.5	158.0	9.7	2.5	23.6	147.7	10.2	166.0	3.7
09年1-3月	114.0	8.6	157.8	6.9	-0.6	14.4	148.0	9.4	166.2	2.5
4-6月	114.0	5.6	159.2	3.2	-1.5	6.2	151.3	8.9	167.0	1.5
7-9月	115.4	2.8	160.5	0.3	-1.3	2.6	161.7	11.8	168.6	1.3
10-12月	116.8	2.6	162.7	3.0	0.7	4.6	167.3	13.3	169.5	2.1
09年1月	113.8	9.2	157.2	7.1	1.0	17.5	148.0	10.4	-	-
2月	114.0	8.6	158.0	7.3	-1.6	14.8	148.0	9.6	-	-
3月	114.3	7.9	158.1	6.4	-1.2	11.2	148.0	8.0	-	-
4月	113.9	7.3	158.9	4.8	-1.5	9.2	150.0	8.7	-	-
5月	114.0	6.0	158.8	3.3	-1.4	5.6	151.0	8.6	-	-
6月	114.1	3.7	159.8	1.5	-1.7	3.9	153.0	9.3	-	-
7月	114.6	2.7	160.2	0.2	-1.8	3.3	160.0	11.9	-	-
8月	115.3	2.8	160.5	0.1	-1.2	2.0	162.0	11.7	-	-
9月	116.5	2.8	160.8	0.7	-0.8	2.4	163.0	11.6	-	-
10月	116.7	2.6	161.7	1.6	-0.5	3.0	165.0	11.5	-	-
11月	116.7	2.4	162.7	2.8	0.6	4.4	168.0	13.5	-	-
12月	117.0	2.8	163.6	4.4	1.9	6.5	169.0	15.0	-	-
10年1月	118.0	3.7	163.9	4.3	1.5	7.6	172.0	16.2	-	-
2月	118.4	3.8	164.6	4.2	-	8.5	-	-	-	-

(注) マレーシアの消費者物価指数は、2005年以前は2000=100とする旧指数。ベトナムの消費者物価指数は、2009年以降は09年=100とする新指数。

(資料) 韓国統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド準備銀行、豪州統計局、国際通貨基金(IMF)

◇輸出入、貿易収支（通関統計、ドルベース）

	韓国					台湾					香港				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
06年	3,255	14.4	3,094	18.4	161	2,240	12.9	2,027	11.0	213	3,168	9.4	3,347	11.6	-179
07年	3,715	14.1	3,568	15.3	146	2,467	10.1	2,193	8.2	274	3,447	8.8	3,682	10.0	-235
08年	4,220	13.6	4,353	22.0	-133	2,556	3.6	2,404	9.7	152	3,630	5.3	3,889	5.6	-259
09年	3,635	-13.9	3,231	-25.8	404	2,037	-20.3	1,744	-27.5	292	3,188	-12.2	3,477	-10.6	-289
08年1-3月	994	17.4	1,061	28.9	-66	640	17.5	607	26.0	33	830	10.7	896	11.8	-66
4-6月	1,145	23.1	1,148	30.5	-3	705	18.5	658	19.2	47	905	8.1	991	9.4	-87
7-9月	1,150	27.0	1,229	42.8	-79	699	8.0	693	19.7	7	975	5.6	1,037	6.9	-62
10-12月	931	-9.9	915	-9.0	15	512	-24.7	447	-23.0	65	921	-1.8	965	-4.0	-44
09年1-3月	744	-25.2	714	-32.7	30	405	-36.7	319	-47.4	85	651	-21.5	696	-22.4	-44
4-6月	904	-21.1	740	-35.6	164	480	-32.0	409	-37.8	71	793	-12.4	849	-14.3	-57
7-9月	948	-17.6	848	-31.0	99	553	-20.9	488	-29.6	65	841	-13.8	934	-9.9	-94
10-12月	1,040	11.7	929	1.4	111	599	16.9	528	18.1	71	903	-2.0	997	3.4	-95
09年1月	211	-34.5	249	-31.4	-38	124	-44.1	89	-56.6	34	242	-21.3	233	-26.6	9
2月	254	-18.5	226	-30.7	28	126	-28.6	108	-32.1	17	183	-22.6	213	-17.1	-30
3月	279	-22.5	239	-35.5	40	156	-35.8	121	-49.7	34	226	-20.9	250	-22.5	-23
4月	303	-19.9	249	-35.0	55	148	-34.3	127	-41.2	21	257	-17.8	278	-16.6	-21
5月	278	-29.4	234	-39.5	44	162	-31.4	130	-39.1	32	264	-13.9	278	-18.6	-14
6月	322	-13.6	257	-32.1	65	169	-30.4	152	-33.5	18	272	-4.7	294	-7.3	-21
7月	319	-22.1	277	-35.6	42	173	-24.5	152	-34.1	20	274	-19.4	302	-17.3	-28
8月	289	-20.9	274	-32.2	15	190	-24.6	170	-32.4	20	275	-13.3	303	-9.1	-28
9月	339	-9.4	298	-24.7	42	191	-12.7	165	-21.2	26	291	-8.2	329	-2.6	-38
10月	340	-8.5	304	-15.8	36	198	-4.6	166	-6.7	33	311	-13.0	335	-10.6	-25
11月	340	17.9	295	2.4	45	200	19.3	179	18.0	21	302	1.3	329	6.5	-27
12月	360	32.8	329	23.9	31	200	46.8	183	55.6	17	290	9.2	333	18.7	-43
10年1月	310	46.7	315	26.4	-5	217	75.8	193	115.4	25	286	18.3	324	39.3	-38
2月	333	31.0	309	36.9	23	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	シンガポール					タイ					マレーシア				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
06年	2,718	18.4	2,387	19.3	331	1,297	16.9	1,288	9.0	9	1,607	13.5	1,304	14.1	302
07年	2,993	10.1	2,632	10.2	361	1,539	18.6	1,400	8.7	139	1,762	9.7	1,470	12.7	292
08年	3,382	13.0	3,198	21.5	184	1,778	15.5	1,787	27.7	-10	1,995	13.2	1,569	6.7	426
09年	2,698	-20.2	2,458	-23.1	241	1,525	-14.2	1,338	-25.1	187	1,574	-21.1	1,238	-21.1	336
08年1-3月	842	21.2	780	32.1	62	425	23.1	424	36.4	1	471	19.2	387	15.8	83
4-6月	913	26.4	867	35.5	46	466	28.2	457	30.6	9	545	28.9	419	17.3	126
7-9月	933	21.2	877	32.9	56	499	26.1	505	40.1	-6	555	21.3	430	14.4	125
10-12月	693	-13.9	673	-9.1	20	387	-10.7	402	6.1	-15	424	-12.9	333	-17.3	92
09年1-3月	567	-32.7	526	-32.5	40	337	-20.7	267	-36.9	70	335	-28.9	245	-36.9	90
4-6月	632	-30.8	576	-33.6	56	344	-26.2	305	-33.3	39	364	-33.3	289	-31.0	75
7-9月	724	-22.4	657	-25.1	67	411	-17.7	363	-28.0	48	408	-26.4	333	-22.6	76
10-12月	775	11.8	698	3.7	77	433	11.9	403	0.3	30	467	10.1	372	11.8	95
09年1月	178	-40.2	172	-35.9	5	105	-26.5	91	-35.5	14	107	-33.9	85	-36.2	23
2月	182	-29.1	174	-25.9	8	117	-11.6	82	-40.3	35	109	-25.6	76	-35.9	33
3月	207	-28.2	180	-34.9	27	115	-23.2	95	-35.1	21	119	-26.9	84	-38.4	34
4月	207	-33.0	184	-37.5	24	104	-26.1	98	-36.3	6	114	-35.5	93	-32.1	20
5月	205	-30.8	189	-32.4	16	116	-26.6	93	-34.7	24	122	-35.8	93	-34.1	28
6月	220	-28.6	204	-30.7	16	123	-26.0	114	-29.3	9	128	-28.4	102	-26.7	26
7月	242	-27.3	216	-31.9	25	129	-25.7	122	-32.5	7	138	-29.3	116	-23.2	22
8月	236	-20.9	208	-23.4	28	133	-18.4	112	-32.8	21	136	-24.1	109	-23.0	27
9月	247	-18.5	232	-19.2	14	149	-8.5	129	-17.9	20	135	-25.4	108	-21.5	27
10月	255	-3.8	231	-11.4	24	148	-3.0	131	-17.5	18	159	5.2	126	1.1	34
11月	256	13.3	225	4.4	31	138	17.2	128	-2.2	11	148	3.2	122	9.1	26
12月	264	30.5	242	23.2	23	146	26.1	144	28.2	2	160	23.5	125	28.3	35
10年1月	259	46.1	237	37.5	23	137	30.9	132	44.8	5	155	44.7	117	38.3	38
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

〔 主要経済指標 〕

	インドネシア					フィリピン					中国				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)
06年	1,008	17.7	611	5.8	397	474	14.9	518	9.2	-44	9,693	27.2	7,918	19.9	1,775
07年	1,141	13.2	745	22.0	396	505	6.4	555	7.2	-50	12,183	25.7	9,563	20.8	2,620
08年	1,370	20.1	1,292	73.5	78	491	-2.8	567	2.2	-77	14,292	17.3	11,318	18.4	2,973
09年	1,164	-15.1	969	-25.0	198	383	-21.9	430	-24.2	-47	12,020	-15.9	10,039	-11.3	1,982
08年1-3月	337	31.9	297	90.6	40	125	2.8	146	20.1	-21	3,060	21.4	2,653	28.9	408
4-6月	367	29.6	354	95.5	12	131	5.5	150	12.1	-19	3,607	22.4	3,036	32.7	574
7-9月	373	27.9	365	81.8	8	133	4.1	158	7.1	-25	4,080	23.0	3,242	25.7	848
10-12月	294	-5.6	276	33.1	18	102	-22.3	114	-25.4	-12	3,545	4.3	2,395	-9.1	1,151
09年1-3月	230	-31.8	191	-35.8	39	79	-36.8	96	-34.3	-17	2,456	-19.7	1,834	-30.9	622
4-6月	269	-26.5	223	-37.1	54	93	-28.9	108	-28.0	-15	2,762	-23.4	2,422	-20.2	339
7-9月	301	-19.3	269	-26.3	31	104	-21.5	113	-28.5	-9	3,251	-20.3	2,863	-11.7	386
10-12月	364	23.9	286	3.8	74	107	5.1	113	-0.3	-6	3,551	0.2	2,937	22.7	614
09年1月	73	-35.0	66	-31.3	7	25	-40.6	33	-34.5	-8	905	-17.5	514	-43.1	391
2月	71	-32.3	59	-39.7	12	25	-39.0	31	-31.9	-6	649	-25.7	601	-24.0	47
3月	86	-28.3	66	-36.2	21	29	-30.8	33	-36.2	-4	903	-17.1	719	-25.0	183
4月	85	-22.6	67	-42.4	17	28	-35.2	30	-37.4	-2	919	-22.6	790	-22.9	130
5月	92	-28.7	76	-34.5	16	31	-26.9	36	-24.3	-5	888	-26.3	757	-24.9	130
6月	93	-27.8	79	-34.5	21	34	-24.8	41	-22.8	-7	955	-21.4	875	-12.9	79
7月	97	-22.7	87	-32.5	10	33	-25.4	40	-31.6	-7	1,054	-22.9	951	-14.7	103
8月	105	-15.4	97	-21.2	8	35	-21.0	36	-28.3	-1	1,037	-23.1	881	-16.8	155
9月	98	-19.8	85	-24.6	13	36	-18.2	37	-25.0	-0	1,159	-15.0	1,031	-3.5	128
10月	122	13.5	94	-12.1	24	37	-8.0	38	-16.8	-1	1,108	-13.7	868	-6.4	239
11月	108	11.5	89	-2.4	19	37	5.7	36	4.1	1	1,137	-1.2	946	26.7	190
12月	133	50.0	103	33.0	30	33	23.8	39	17.9	-6	1,307	17.6	1,123	55.9	184
10年1月	116	59.0	95	44.6	20	-	-	-	-	-	1,095	21.0	953	85.5	142
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	ベトナム			インド			日本			オーストラリア						
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支				
	前年比 (%)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	前年比 (%)	(億ドル)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)			
06年	22.9	20.4	-48	22.3	24.9	-566	6,467	8.7	5,790	12.3	677	1,246	16.8	1,342	11.8	-96
07年	22.2	37.0	-124	23.3	28.6	-792	7,142	10.4	6,221	7.4	921	1,424	14.3	1,603	19.4	-178
08年	29.5	32.7	-180	29.7	40.0	-1,262	7,820	9.5	7,626	22.6	195	1,886	32.4	1,932	20.6	-47
09年	-8.9	-13.3	-129	-20.3	-24.1	-884	5,805	-25.8	5,504	-27.8	301	1,542	-18.2	1,900	-1.7	-358
08年1-3月	24.6	75.2	-83	37.4	45.9	-117	2,008	20.5	1,822	25.6	186	389	23.6	462	30.9	-73
4-6月	45.9	56.4	-59	57.0	49.0	-237	1,995	17.6	1,907	28.4	87	503	41.2	513	33.3	-9
7-9月	46.5	25.0	-14	39.6	61.2	-220	2,049	12.9	2,061	32.6	-13	543	49.0	528	29.1	15
10-12月	3.6	-9.1	-24	-8.4	7.4	-218	1,769	-10.0	1,835	6.1	-66	450	15.9	429	-5.8	21
09年1-3月	7.4	-41.3	15	-20.2	-25.8	-200	1,192	-40.6	1,288	-29.3	-96	371	-4.9	345	-25.4	26
4-6月	-22.9	-26.7	-36	-34.9	-30.9	-324	1,318	-33.9	1,228	-35.6	90	360	-28.4	358	-30.1	2
7-9月	-22.5	-3.6	-47	-24.2	-34.8	-437	1,547	-24.5	1,430	-30.6	116	387	-28.7	423	-19.9	-36
10-12月	10.7	30.6	-60	6.0	1.2	-302	1,749	-1.1	1,558	-15.1	191	424	-5.8	487	13.4	-63
09年1月	-24.3	-53.8	4	-13.6	-20.2	-54	385	-35.4	490	-19.0	-106	118	-1.6	118	-21.4	-1
2月	48.1	-32.1	9	-21.0	-27.6	-31	381	-41.4	372	-33.9	9	120	-4.3	110	-28.8	11
3月	10.8	-37.1	3	-25.1	-29.6	-37	426	-44.1	425	-34.9	1	132	-8.1	117	-25.9	16
4月	-15.1	-34.4	-11	-35.0	-37.3	-70	424	-36.9	417	-33.5	7	116	-25.8	114	-31.1	1
5月	-25.1	-27.0	-13	-37.1	-33.0	-80	417	-36.1	387	-37.7	31	120	-30.5	117	-33.8	3
6月	-27.1	-17.5	-12	-32.6	-22.1	-96	477	-28.8	424	-35.7	52	125	-28.7	127	-25.4	-2
7月	-24.8	-13.5	-15	-30.8	-33.7	-78	513	-28.2	473	-33.1	40	123	-32.2	137	-28.0	-13
8月	-25.7	-11.0	-14	-27.2	-36.2	-85	476	-26.3	456	-32.3	19	127	-30.5	131	-20.5	-5
9月	-16.1	17.8	-19	-13.0	-34.3	-67	559	-19.0	501	-26.4	57	137	-23.2	155	-10.3	-18
10月	-40.4	12.3	-36	-6.6	-15.0	-88	588	-14.7	499	-28.4	89	143	-14.3	165	7.6	-22
11月	57.7	47.8	-5	18.2	-2.6	-97	560	1.6	518	-9.8	41	134	-6.2	160	14.1	-26
12月	23.1	34.6	-19	9.3	27.2	-101	601	13.7	541	-4.2	60	147	4.6	162	19.1	-15
10年1月	31.7	86.2	-13	11.5	35.5	-104	537	39.7	530	8.2	7	132	12.0	143	21.0	-11
2月	-20.7	6.1	-4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド商工省、財務省、豪州統計局

◇国際収支（億ドル）

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
06年	54	180	263	-197	229	-270	350	-151	23	68	262	-119
07年	59	71	330	-391	256	-333	472	-310	157	-26	292	-111
08年	-58	-501	251	-21	294	-297	363	-246	16	146	389	-338
09年	427	264	426	139	-	-	340	-209	203	-13	-	-
08年1-3月	-49	20	85	3	58	-58	92	-7	40	133	71	85
4-6月	-4	-32	71	10	30	-44	98	-76	1	-44	119	-35
7-9月	-83	-63	21	-64	96	-90	104	-125	-10	-2	116	-186
10-12月	78	-426	75	30	110	-105	69	-38	-15	59	83	-202
09年1-3月	86	-14	127	-7	53	-39	75	-103	95	-32	87	-82
4-6月	131	87	101	37	53	-82	80	-77	28	-35	81	-68
7-9月	104	144	80	64	30	-54	83	-24	37	18	72	-32
10-12月	106	48	118	44	-	-	102	-5	43	36	-	-
09年1月	-16	47	-	-	-	-	-	-	24	-4	-	-
2月	36	-32	-	-	-	-	-	-	45	-9	-	-
3月	66	-28	-	-	-	-	-	-	25	-18	-	-
4月	43	22	-	-	-	-	-	-	4	-6	-	-
5月	34	67	-	-	-	-	-	-	15	-10	-	-
6月	54	-2	-	-	-	-	-	-	8	-18	-	-
7月	44	22	-	-	-	-	-	-	5	7	-	-
8月	19	53	-	-	-	-	-	-	19	14	-	-
9月	41	69	-	-	-	-	-	-	13	-3	-	-
10月	48	16	-	-	-	-	-	-	22	7	-	-
11月	43	15	-	-	-	-	-	-	13	16	-	-
12月	15	16	-	-	-	-	-	-	8	13	-	-
10年1月	-4	51	-	-	-	-	-	-	20	-	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム	インド	日本		オーストラリア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	経常 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
06年	109	30	53	0	2,533	67	-2	-93	1,704	-1,074	-410	416
07年	105	36	71	35	3,718	735	-70	-81	2,110	-1,919	-581	587
08年	1	-19	39	-19	4,261	190	-92	-310	1,571	-1,794	-478	481
09年	106	37	-	-	2,841	-	-	-	1,414	-1,320	-430	425
08年1-3月	27	-5	13	5	-	-	-	-34	631	-682	-177	173
4-6月	-10	21	9	4	-	-	-	-33	369	-384	-135	134
7-9月	-10	24	-4	5	-	-	-	-126	391	-296	-108	112
10-12月	-6	-58	22	-33	-	-	-	-117	180	-431	-58	61
09年1-3月	25	15	20	-12	-	-	-	-12	264	-646	-37	33
4-6月	25	-18	21	-7	-	-	-	-60	335	-216	-90	92
7-9月	22	25	20	1	-	-	-	-126	438	-305	-136	137
10-12月	34	14	-	-	-	-	-	-	379	-203	-168	163
09年1月	-	-	3	8	-	-	-	-	-15	-256	-	-
2月	-	-	10	-11	-	-	-	-	123	-186	-	-
3月	-	-	7	-9	-	-	-	-	156	-204	-	-
4月	-	-	8	2	-	-	-	-	67	28	-	-
5月	-	-	9	-6	-	-	-	-	136	-87	-	-
6月	-	-	5	-4	-	-	-	-	133	-156	-	-
7月	-	-	6	5	-	-	-	-	141	-161	-	-
8月	-	-	7	-5	-	-	-	-	125	87	-	-
9月	-	-	7	1	-	-	-	-	172	-231	-	-
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	155	-6	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	124	-132	-	-
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	100	-64	-	-
10年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金 (IMF)、世界銀行、国際決済銀行 (BIS)、インド準備銀行、ベトナム統計総局、日本銀行、豪州統計局

〔 主要経済指標 〕

◇外貨準備高 (億ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
06年	2,390	2,661	1,332	1,363	670	791	426	230	10,663	8,953	534
07年	2,622	2,703	1,527	1,630	875	957	569	338	15,282	9,734	248
08年	2,012	2,917	1,825	1,742	1,110	866	516	376	19,460	10,306	307
09年	2,700	3,482	2,558	1,878	1,384	903	661	442	23,992	10,494	390
08年1-3月	2,642	2,869	1,608	1,775	1,100	1,149	590	366	16,822	10,156	310
4-6月	2,581	2,914	1,576	1,767	1,057	1,207	595	367	18,088	10,015	321
7-9月	2,397	2,811	1,606	1,688	1,024	1,052	571	367	19,056	9,959	265
10-12月	2,012	2,917	1,825	1,742	1,110	866	516	376	19,460	10,306	307
09年1-3月	2,063	3,001	1,863	1,663	1,162	833	548	390	19,537	10,185	302
4-6月	2,317	3,176	2,070	1,732	1,208	863	576	395	21,316	10,192	400
7-9月	2,542	3,322	2,269	1,820	1,318	898	623	425	22,726	10,526	405
10-12月	2,700	3,482	2,558	1,878	1,384	903	661	442	23,992	10,494	390
09年1月	2,017	2,927	1,817	1,671	1,107	869	509	392	19,135	10,110	284
2月	2,015	2,942	1,771	1,635	1,133	862	506	389	19,121	10,094	287
3月	2,063	3,001	1,863	1,663	1,162	833	548	390	19,537	10,185	302
4月	2,125	3,047	1,934	1,701	1,168	828	566	393	20,089	10,115	350
5月	2,268	3,126	2,051	1,718	1,215	832	579	396	20,895	10,240	388
6月	2,317	3,176	2,070	1,732	1,208	863	576	395	21,316	10,192	400
7月	2,375	3,211	2,181	1,741	1,234	854	574	402	21,746	10,227	416
8月	2,455	3,254	2,233	1,763	1,273	872	579	415	22,108	10,423	441
9月	2,542	3,322	2,269	1,820	1,318	898	623	425	22,726	10,526	405
10月	2,642	3,412	2,401	1,843	1,353	897	645	432	23,283	10,568	418
11月	2,709	3,472	2,563	1,889	1,398	897	658	442	23,888	10,737	391
12月	2,700	3,482	2,558	1,878	1,384	903	661	442	23,992	10,494	390
10年1月	2,737	3,507	2,571	1,896	1,424	917	696	456	-	10,531	384
2月	2,707	3,527	-	-	-	912	-	457	-	10,511	-

◇マネーサプライ (M2 期末残高前年比増減率、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
06年	12.5	5.3	15.4	19.4	8.2	17.1	14.9	22.1	16.9	0.7	13.1
07年	10.8	0.9	20.8	13.4	6.3	9.5	19.3	10.7	16.7	2.1	11.9
08年	12.0	7.0	2.7	12.0	9.2	13.4	14.9	15.4	17.8	1.8	4.9
09年	9.9	5.7	5.3	11.3	6.6	9.5	12.4	7.6	27.7	3.1	3.7
08年1-3月	13.1	2.2	13.5	11.9	5.7	11.8	15.6	1.9	16.3	2.3	7.0
4-6月	13.6	1.5	5.6	7.5	4.4	15.7	17.1	4.6	17.4	2.2	3.5
7-9月	13.5	3.1	1.8	10.4	4.7	15.6	17.2	13.4	15.3	2.2	5.6
10-12月	12.0	7.0	2.7	12.0	9.2	13.4	14.9	15.4	17.8	1.8	4.9
09年1-3月	11.5	6.6	4.2	11.5	9.0	9.3	20.2	15.0	25.5	2.2	8.7
4-6月	10.3	8.2	9.8	12.9	9.1	6.3	16.1	12.0	28.5	2.5	9.4
7-9月	10.7	7.6	9.7	11.3	7.6	7.5	13.5	10.9	29.3	3.0	6.5
10-12月	9.9	5.7	5.3	11.3	6.6	9.5	12.4	7.6	27.7	3.1	3.7
09年1月	11.5	6.2	3.2	12.8	9.4	10.7	17.4	15.7	18.8	2.0	6.3
2月	11.8	6.3	1.5	11.2	9.5	9.5	18.5	14.3	20.4	2.1	9.8
3月	11.5	6.6	4.2	11.5	9.0	9.3	20.2	15.0	25.5	2.2	8.7
4月	9.7	6.7	4.4	9.7	9.1	6.6	18.7	13.1	26.0	2.7	10.3
5月	10.0	7.5	7.4	11.3	9.3	5.3	17.4	14.5	25.7	2.7	13.1
6月	10.3	8.2	9.8	12.9	9.1	6.3	16.1	12.0	28.5	2.5	9.4
7月	9.5	8.4	9.6	11.9	8.0	5.9	16.4	12.5	28.4	2.7	5.9
8月	9.5	8.0	10.5	12.6	7.6	8.3	18.6	12.7	28.5	2.8	7.0
9月	10.7	7.6	9.7	11.3	7.6	7.5	13.5	10.9	29.3	3.0	6.5
10月	10.2	6.8	11.3	9.2	7.0	9.7	11.5	11.8	29.5	3.4	4.1
11月	9.6	6.3	10.1	10.1	6.5	10.4	11.4	11.6	29.7	3.3	4.4
12月	9.9	5.7	5.3	11.3	6.6	9.5	12.4	7.6	27.7	3.1	3.7
10年1月	-	5.0	5.5	10.8	5.3	8.1	-	-	26.0	2.9	2.8

(注) 外貨準備は外貨、国際通貨基金 (IMF) の特別引出権・リザーブトランシュの合計で、金は除く。オーストラリアのマネーサプライはM1。

(資料) 韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金 (IMF)、日本銀行、米国商務省、豪州準備銀行

◇金利 (%)

	韓国			台湾			香港			シンガポール		タイ	
	韓国銀行 ペ-スレート 末値	国債3年 平均値	CD 3カ月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	ペ-スレート 末値	インターバンク 3カ月 平均値	外為基金 債5年 平均値	インターバンク 翌日 平均値	国債5年 末値	中銀1日 末値	国債5年 平均値
06年	4.500	4.829	4.476	2.750	1.537	1.990	6.750	4.200	4.218	3.211	3.030	5.000	5.214
07年	5.000	5.235	5.161	3.375	1.904	2.530	5.750	4.253	3.965	2.258	2.330	3.250	4.166
08年	3.000	5.265	5.488	2.000	1.923	1.440	0.500	2.273	2.412	0.694	1.400	2.850	4.078
09年	2.000	4.044	2.628	1.250	0.235	1.470	0.500	0.380	1.678	0.188	1.280	1.250	2.961
08年1-3月	5.000	5.217	5.447	3.500	2.033	2.440	3.750	2.365	2.202	1.103	1.640	3.250	3.753
4-6月	5.000	5.320	5.367	3.625	2.043	2.710	3.500	1.952	2.710	0.507	2.640	3.250	4.533
7-9月	5.250	5.847	5.693	3.500	2.053	2.090	3.500	2.335	2.971	0.717	2.400	3.750	4.727
10-12月	3.000	4.677	5.443	2.000	1.560	1.440	0.500	2.438	1.765	0.450	1.400	2.850	3.297
09年1-3月	2.000	3.637	2.790	1.250	0.323	1.520	0.500	0.774	1.402	0.147	1.420	1.500	2.453
4-6月	2.000	3.893	2.413	1.250	0.167	1.630	0.500	0.477	1.866	0.037	1.450	1.250	2.693
7-9月	2.000	4.303	2.510	1.250	0.207	1.460	0.500	0.139	1.784	0.253	1.430	1.250	3.083
10-12月	2.000	4.343	2.800	1.250	0.243	1.470	0.500	0.130	1.663	0.313	1.280	1.250	3.613
09年1月	2.500	3.440	3.220	1.500	0.440	1.470	0.500	0.817	1.229	0.250	1.400	2.260	2.370
2月	2.000	3.780	2.700	1.250	0.340	1.530	0.500	0.725	1.381	0.060	1.080	1.920	2.410
3月	2.000	3.690	2.450	1.250	0.190	1.520	0.500	0.781	1.594	0.130	1.420	1.500	2.580
4月	2.000	3.760	2.420	1.250	0.180	1.550	0.500	0.760	1.677	0.020	1.340	1.310	2.340
5月	2.000	3.830	2.410	1.250	0.160	1.610	0.500	0.445	1.729	0.060	1.290	1.250	2.570
6月	2.000	4.090	2.410	1.250	0.160	1.630	0.500	0.227	2.191	0.030	1.450	1.250	3.170
7月	2.000	4.090	2.410	1.250	0.160	1.570	0.500	0.156	1.806	0.380	1.320	1.250	2.950
8月	2.000	4.420	2.480	1.250	0.220	1.470	0.500	0.130	1.836	0.130	1.320	1.250	3.090
9月	2.000	4.400	2.640	1.250	0.240	1.460	0.500	0.130	1.708	0.250	1.430	1.250	3.210
10月	2.000	4.470	2.790	1.250	0.220	1.380	0.500	0.130	1.681	0.380	1.330	1.250	3.630
11月	2.000	4.320	2.790	1.250	0.240	1.460	0.500	0.130	1.614	0.060	1.310	1.250	3.640
12月	2.000	4.240	2.820	1.250	0.270	1.470	0.500	0.130	1.694	0.500	1.280	1.250	3.570
10年1月	2.000	4.290	2.880	1.250	0.300	1.510	0.500	0.130	1.900	0.190	1.260	1.250	3.360
2月	2.000	4.190	2.880	1.250	-	-	0.500	0.130	1.826	-	1.300	1.250	-

	マレーシア		インドネシア		フィリピン		中国		インド		ベトナム		オーストラリア	
	オーバーナイト 政策金利 末値	基準 貸出金利 平均値	BIレ-ト 末値	レ-ト 翌日 末値	インターバンク 全期間 末値	公定歩合 20日以内 末値	貸出金利 1年 末値	レ-ト 末値	リファイナンス レ-ト 末値	オフィシャル キャッシュレ-ト 末値	引受手形 3カ月 平均値	国債10年 末値		
06年	3.500	6.613	9.750	9.750	6.470	3.330	6.120	7.250	6.500	6.250	5.988	5.700		
07年	3.500	6.720	8.000	7.250	6.430	3.330	7.470	7.750	6.500	6.750	6.668	6.210		
08年	3.250	6.695	9.250	8.000	5.480	2.790	5.310	6.500	9.500	4.250	6.973	4.220		
09年	2.000	5.623	6.500	6.000	5.230	2.790	5.310	4.750	7.000	3.750	3.434	5.470		
08年1-3月	3.500	6.720	8.000	7.000	6.520	4.140	7.470	7.750	7.500	7.250	7.590	6.090		
4-6月	3.500	6.720	8.500	7.250	6.350	4.140	7.470	8.500	15.000	7.250	7.800	6.590		
7-9月	3.500	6.720	9.250	8.000	4.270	4.140	7.200	9.000	15.000	7.000	7.443	5.650		
10-12月	3.250	6.620	9.250	8.000	5.480	2.790	5.310	6.500	9.500	4.250	5.060	4.220		
09年1-3月	2.000	5.933	7.750	6.750	4.630	2.790	5.310	5.000	8.000	3.250	3.353	4.330		
4-6月	2.000	5.530	7.000	6.250	4.070	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.160	5.560		
7-9月	2.000	5.517	6.500	6.000	4.370	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.270	5.320		
10-12月	2.000	5.510	6.500	6.000	5.230	2.790	5.310	4.750	7.000	3.750	3.953	5.470		
09年1月	2.500	6.380	8.750	7.000	5.440	2.790	5.310	5.500	9.500	4.250	3.740	4.090		
2月	2.000	5.890	8.250	7.000	5.380	2.790	5.310	5.500	8.000	3.250	3.160	4.250		
3月	2.000	5.530	7.750	6.750	4.630	2.790	5.310	5.000	8.000	3.250	3.160	4.330		
4月	2.000	5.530	7.500	6.750	4.340	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.100	4.510		
5月	2.000	5.530	7.250	6.250	4.310	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.130	5.000		
6月	2.000	5.530	7.000	6.250	4.070	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.250	5.560		
7月	2.000	5.530	6.750	6.250	4.130	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.140	5.490		
8月	2.000	5.510	6.500	6.000	4.250	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.300	5.530		
9月	2.000	5.510	6.500	6.000	4.370	2.790	5.310	4.750	7.000	3.000	3.370	5.320		
10月	2.000	5.510	6.500	6.000	4.280	2.790	5.310	4.750	7.000	3.250	3.780	5.450		
11月	2.000	5.510	6.500	6.000	4.450	2.790	5.310	4.750	7.000	3.500	3.950	5.470		
12月	2.000	5.510	6.500	6.000	5.230	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	4.130	5.470		
10年1月	2.000	5.510	6.500	6.000	4.730	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	4.200	5.560		
2月	2.000	-	6.500	6.000	4.300	2.790	5.310	4.750	8.000	3.750	4.160	5.480		

(注) 香港のプライムレ-トは香港上海銀行発表値。中国の基準貸出金利は運転資金向け期間1年。

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、インド準備銀行、ベトナム国家銀行、豪州準備銀行

〔 主要経済指標 〕

◇対ドル為替レート（期中平均値）

	韓国 ウォン	台湾 NTドル	香港 HKドル	シンガポール Sドル	タイ バーツ	マレーシア リンギ	インドネシア ルピア	フィリピン ペソ	中国 人民元	ベトナム ドン	インド ルピー	日本 円	オーストラリア 豪ドル
06年	955.42	32.53	7.77	1.59	37.91	3.67	9,164	51.28	7.97	15,991	45.21	116.37	1.33
07年	929.65	32.85	7.80	1.51	32.26	3.44	9,143	46.11	7.61	16,084	41.21	117.75	1.19
08年	1,099.96	31.53	7.79	1.42	33.00	3.33	9,671	44.42	6.95	16,449	43.44	103.38	1.20
09年	1,275.75	33.05	7.75	1.45	34.33	3.52	10,390	47.57	6.83	17,800	48.31	93.61	1.28
08年1-3月	956.01	31.53	7.79	1.41	30.97	3.23	9,249	40.81	7.16	15,950	39.74	105.25	1.10
4-6月	1,018.11	30.43	7.80	1.37	32.31	3.22	9,255	43.03	6.96	16,271	41.62	104.64	1.06
7-9月	1,065.63	31.20	7.80	1.40	33.88	3.34	9,219	45.51	6.84	16,675	43.75	107.61	1.13
10-12月	1,360.08	32.97	7.75	1.49	34.86	3.55	10,959	48.32	6.84	16,900	48.64	96.03	1.49
09年1-3月	1,413.73	33.98	7.75	1.51	35.34	3.63	11,605	47.68	6.84	17,506	49.70	93.64	1.51
4-6月	1,283.45	33.11	7.75	1.47	34.73	3.55	10,527	47.74	6.83	17,782	48.69	97.38	1.32
7-9月	1,238.27	32.79	7.75	1.44	33.97	3.52	9,971	48.11	6.83	17,817	48.29	93.58	1.20
10-12月	1,167.55	32.31	7.75	1.39	33.30	3.40	9,459	46.76	6.83	18,094	46.56	89.82	1.10
09年1月	1,352.27	33.33	7.76	1.49	34.90	3.57	11,148	47.11	6.84	17,477	48.71	90.35	1.48
2月	1,439.14	34.27	7.75	1.52	35.34	3.64	11,834	47.56	6.84	17,482	49.25	92.80	1.54
3月	1,449.79	34.33	7.75	1.53	35.77	3.68	11,833	48.37	6.84	17,559	51.14	97.76	1.50
4月	1,332.57	33.68	7.75	1.50	35.44	3.61	11,041	48.08	6.83	17,778	49.97	98.94	1.40
5月	1,255.32	32.89	7.75	1.46	34.63	3.52	10,360	47.37	6.82	17,780	48.45	96.53	1.31
6月	1,262.46	32.78	7.75	1.45	34.12	3.52	10,181	47.78	6.83	17,788	47.66	96.67	1.25
7月	1,261.77	32.91	7.75	1.45	34.05	3.55	10,098	48.07	6.83	17,807	48.35	94.45	1.24
8月	1,239.35	32.87	7.75	1.44	34.03	3.52	9,966	48.22	6.83	17,814	48.22	94.90	1.20
9月	1,213.68	32.59	7.75	1.42	33.82	3.49	9,849	48.05	6.83	17,831	48.31	91.40	1.16
10月	1,173.82	32.32	7.75	1.40	33.41	3.40	9,478	46.88	6.83	17,849	46.63	90.31	1.10
11月	1,163.02	32.33	7.75	1.39	33.27	3.39	9,447	47.05	6.83	17,957	46.52	89.13	1.09
12月	1,165.81	32.27	7.75	1.40	33.23	3.41	9,452	46.36	6.83	18,476	46.53	90.02	1.11
10年1月	1,139.67	31.90	7.76	1.40	33.05	3.38	9,275	46.00	6.83	18,474	45.90	91.22	1.10
2月	1,155.74	32.08	7.77	1.41	33.14	3.42	9,335	46.30	6.83	18,756	46.28	90.14	1.13

◇株価指数（末値）

	韓国 取引所総合	台湾 取引所加権	香港 ハンセン	シンガポール ストレイツ・タイムズ	タイ 取引所	マレーシア 取引所総合	インドネシア 取引所	フィリピン 取引所総合	中国 上海総合	オーストラリア 全普通株
06年	1,434.46	7,823.72	19,964.72	2,985.83	679.84	2,225.47	1,805.52	2,982.54	2,675.47	5,644.30
07年	1,897.17	8,506.28	27,812.65	3,482.30	858.10	3,014.43	2,745.83	3,621.60	5,261.56	6,421.00
08年	1,124.43	4,591.22	14,387.48	1,761.56	449.96	2,063.85	1,355.41	1,872.85	1,820.81	3,659.30
09年	1,682.77	8,188.11	21,872.50	2,897.62	734.54	2,654.51	2,534.36	3,052.68	3,277.14	4,882.70
08年1-3月	1,703.99	8,572.59	22,849.20	3,007.36	817.03	2,621.09	2,447.30	2,984.67	3,472.71	5,409.70
4-6月	1,674.92	7,523.54	22,102.01	2,947.54	768.59	2,558.26	2,349.11	2,459.98	2,736.10	5,332.90
7-9月	1,448.06	5,719.28	18,016.21	2,358.91	596.54	2,228.32	1,832.51	2,569.65	2,293.78	4,631.30
10-12月	1,124.47	4,591.22	14,387.48	1,761.56	449.96	2,063.85	1,355.41	1,872.85	1,820.81	3,659.30
09年1-3月	1,206.26	5,210.84	13,576.02	1,699.99	431.50	2,100.19	1,434.07	1,986.22	2,373.21	3,532.30
4-6月	1,390.07	6,432.16	18,378.73	2,333.14	597.48	2,351.86	2,026.78	2,437.99	2,959.36	3,947.80
7-9月	1,673.14	7,509.17	20,955.25	2,672.57	717.07	2,627.11	2,467.59	2,800.82	2,779.43	4,739.30
10-12月	1,682.77	8,188.11	21,872.50	2,897.62	734.54	2,654.51	2,534.36	3,052.68	3,277.14	4,882.70
09年1月	1,162.11	4,247.97	13,278.21	1,746.47	437.69	2,098.39	1,332.67	1,825.09	1,990.66	3,478.10
2月	1,063.03	4,557.15	12,811.57	1,594.87	431.52	2,108.35	1,285.48	1,872.22	2,082.85	3,296.90
3月	1,206.26	5,210.84	13,576.02	1,699.99	431.50	2,100.19	1,434.07	1,986.22	2,373.21	3,532.30
4月	1,369.36	5,992.57	15,520.99	1,920.28	491.69	2,256.10	1,722.77	2,103.50	2,477.57	3,744.70
5月	1,395.89	6,890.44	18,171.00	2,329.08	560.41	2,322.10	1,916.83	2,389.31	2,632.93	3,813.30
6月	1,390.07	6,432.16	18,378.73	2,333.14	597.48	2,351.86	2,026.78	2,437.99	2,959.36	3,947.80
7月	1,557.29	7,077.71	20,573.33	2,659.20	624.00	2,575.98	2,323.24	2,798.33	3,412.06	4,249.50
8月	1,591.85	6,825.95	19,724.19	2,592.90	653.25	2,593.99	2,341.54	2,884.18	2,667.75	4,484.10
9月	1,673.14	7,509.17	20,955.25	2,672.57	717.07	2,627.11	2,467.59	2,800.82	2,779.43	4,739.30
10月	1,580.69	7,340.08	21,752.87	2,651.13	685.24	2,667.95	2,367.70	2,908.50	2,995.85	4,646.90
11月	1,555.60	7,582.21	21,821.50	2,732.12	689.07	2,686.77	2,415.84	3,044.97	3,195.30	4,715.50
12月	1,682.77	8,188.11	21,872.50	2,897.62	734.54	2,654.51	2,534.36	3,052.68	3,277.14	4,882.70
10年1月	1,602.43	7,640.44	20,121.99	2,745.35	696.55	2,586.04	2,610.80	2,953.19	2,989.29	4,596.90
2月	1,594.58	7,436.10	20,608.70	2,750.86	721.37	2,577.27	2,549.03	3,043.75	3,051.94	4,651.10

(資料) Datastream



本誌に関するお問い合わせは
みずほ総合研究所株式会社 アジア調査部 電話 (03) 3591-1385 まで。

※当レポートは情報提供のみを目的として作成されたもので、商品の勧誘を目的としたものではありません。